

2024/11/10 (Sun.) 第97回日本社会学会大会@京都産業大学

シンポジウム（2）若手のキャリアパス——世代・ジェンダー・地域の視点から

15:10～15:15 開催趣旨説明（研究活動委員）

15:15～15:45 「非常勤講師職のパラドクス」の後に：若手研究者のキャリア形成をめぐる問題構図の変化（武蔵大学・林凌）

15:45～16:15 研究者の家族形成に必要な支援とは：別居婚でみえた課題（仮）（国立社会保障・人口問題研究所・竹内麻貴）

16:15～16:45 大学改革と若手研究者問題の現代史——「大学院重点化世代」問題を忘却しないために（仮）（明治学院大学・石原俊）

16:45～17:15 コメント（東京大学・隠岐さや香）

17:15～17:25 休憩

17:25～18:00 総合討論

質疑応答URL

<https://app.sli.do/event/lzAPSLqLJH6LUooZ5j8PT7>

質疑応答はSlidoを利用します。上記リンクか、以下のQRコードより、ご所属、お名前、どなたへの質問なのかを明記して随時お送りください。ブラウザやSlidoのアプリからハッシュタグ（#wakate）を入力しても入室できます。

紙での記入・回収をご希望の方は、会場で配布しております用紙にご記入の上、休憩時間中に係の者までお預けください。



「非常勤講師職のパラドクス」の後に： 若手研究者のキャリア形成をめぐる問題構図の変化

武蔵大 社会学部 専任講師

林 凌

ryo.hayashi@cc.musashi.ac.jp

林 凌（はやし りょう）

武蔵大学社会学部メディア社会学科 専任講師（2024年4月～）

2010年3月：久留米工業高等専門学校生物応用化学科 三年次修了

2014年3月：立命館大学文学部 地理学専攻 卒業

2016年3月：東京大学大学院学際情報学府 修士課程 修了

（この間、博士課程と並行して2社ほどでコンサルタント見習いとして3年間勤務）

2021年9月：東京大学大学院学際情報学府 博士課程 満期退学

2021年12月：博士（社会情報学・東京大学）

2022年1月：日本学術振興会特別研究員（PD・成城大学）

- 専門は**消費社会論・歴史社会学、都市研究**等

近代日本における消費者主権の概念史（博士論文）

戦後日本における郊外型商業集積の形成史（修士論文）

淡路島から見る阪神圏の戦後史・批判的都市理論の日本への応用可能性の検討（現在）

福岡県における少年非行と地域社会における暴力団活動の関係（現在）

若手研究者のキャリア形成と非常勤講師職の関係（過去）

問題意識

- 本発表では、2024年現在の若手研究者を取り巻く状況について、2010年代との比較を通じて検討する。**2000年代のロスジェネ論壇の形成以降、人文・社会科学系若手研究者の不遇さは、ワーキングプア問題の一環を構成するものとして、しばしば取り上げられてきた。**筆者もまた、この流れに即する形で、2010年代後半以降、いくつかの問題提起的な調査・レポートを執筆してきた。その中で明らかになってきたのは、若手研究者のか細いキャリア形成における、研究業績・教育経験・賃金獲得の両立をめぐる困難（「**非常勤講師職のパラドクス**」）である。
- しかし近年の様々な「**大学改革**」や、**人文・社会科学系大学院志望者数の減少傾向にともない、この問題にもいくつかの変化が見られるようになっている。**本発表では個人的経験も踏まえつつ、**2007年度以降のJREC-INの公募件数の推移**を介してこの変化を概観した後、以下のことを主張したい。すなわち、①若手研究者問題は世代・階層的要因により分節化された形で理解される必要性が強まっていること②ゆえに現在構想されている若手研究者支援が、想定しているような効果を生み出し得ない可能性を、これまで以上に考慮すべきだということ。

非常勤講師職のパラドクス

- **「職業達成」のための活動がいつしか「職業達成」を阻害するようになるプロセス**
 - 野村（2019）ではこれをバンドマンの活動を通じて検討し、「夢追いネットワーク形成過程のパラドクス」と定義
 - 拙論文（林・中川 2023）では、この野村の議論が、若手研究者の非常勤講師職における働き方にも援用できることを論じている
- この主張の背景にあるのは、2000年代以降に形成された、「ワープア」としての非常勤講師職をめぐる議論（水月 2007, ケイン2020など）
 - 非常勤講師職から抜け出せない若手研究者の悲哀は、度々当事者の観点から異議申立として提起されてきた
 - 他方、非常勤講師職は教育経験を積むための機会、あとは研究につき込むべきといった意見は度々聞かれる
 - しかし、教育の現場には、様々な「罫」が潜んでおり、そうは問屋は卸さない……というのが上記論文の主張

常勤職への就職難易度の歴史的変化

- このような議論の前提にあるのは、「**常勤職**」への就職は困難であるという認識
 - 実際、大学教員の指南本・暴露本など読むと、そうした記述は度々見られる

博士課程新卒者の大学教員就任率は1965年から10年ほどは約35%だったが……2021年度の文科省調査によると約8%となっている……「大学教授になれるかどうか」は相当勝率の低いギャンブルと言える（多井 2023: 37）

※ちなみにこの記述自体がどのような証拠に基づくのかは不明

- ただ、こうした認識は、永続的なものではなく、**過去には楽観的記述も散見**される

人材確保では、売り手市場が当分続くとみなしたほうがいい。しかし、この事情は、研究や教育が好きな大学教授志願者にとっては、またとないチャンスでもある……案に相違して、大学教員への門戸は広がり、下手をすると競争率が低下するという事態も予想されるのである（鷲田 1995: 35）

- また、近年の若手就職状況を見ると、1990年代の記述に先祖返りしているようにも見受けられる
 - （「優秀」であることが前提だが）数年前であれば考えられなかったような採用人事が普通になっており、若手の就職状況は明確に改善している
 - **では、どのように変わっていると言えるのか？**これは若手研究者のキャリアパスを考えるうえで重要

職業達成ベンチマーク計測の困難性

- 他方、そもそもこのような記述のブレが出てくる理由には、**何を持って若手研究者の職業達成がなされたとするのかを計測するのが困難**という問題がある
 - たとえば、人文社会系若手研究者の多くは休学も含め大多数がOD経験があり、その後専業非常勤やポスドク職（学振PD含む）を経験して専任職に就き、またその後多くが転職していく。つまり、職業達成までの時間的幅が大きい
 - そのため、先行研究の分析では、この点を捨象せざるを得ない部分がある（津田 2015）
- 他方、公的統計（教育基本統計など）では
 - 博士課程修了後すぐの就職状況はただちに判明するが、これは上記の時間的幅を含んだデータではなく
 - また、時間的幅を含んだデータについては、後にならないと結果が判断できない（ある世代の就職状況が良かったか悪かったかは、その世代が40代ぐらいにならないとわからない等）という問題がある
 - この問題を補うために、菅澤（2023: 10）はウェブ調査を利用しているが、これはこれで回答の信頼性を巡る問題が課題となる

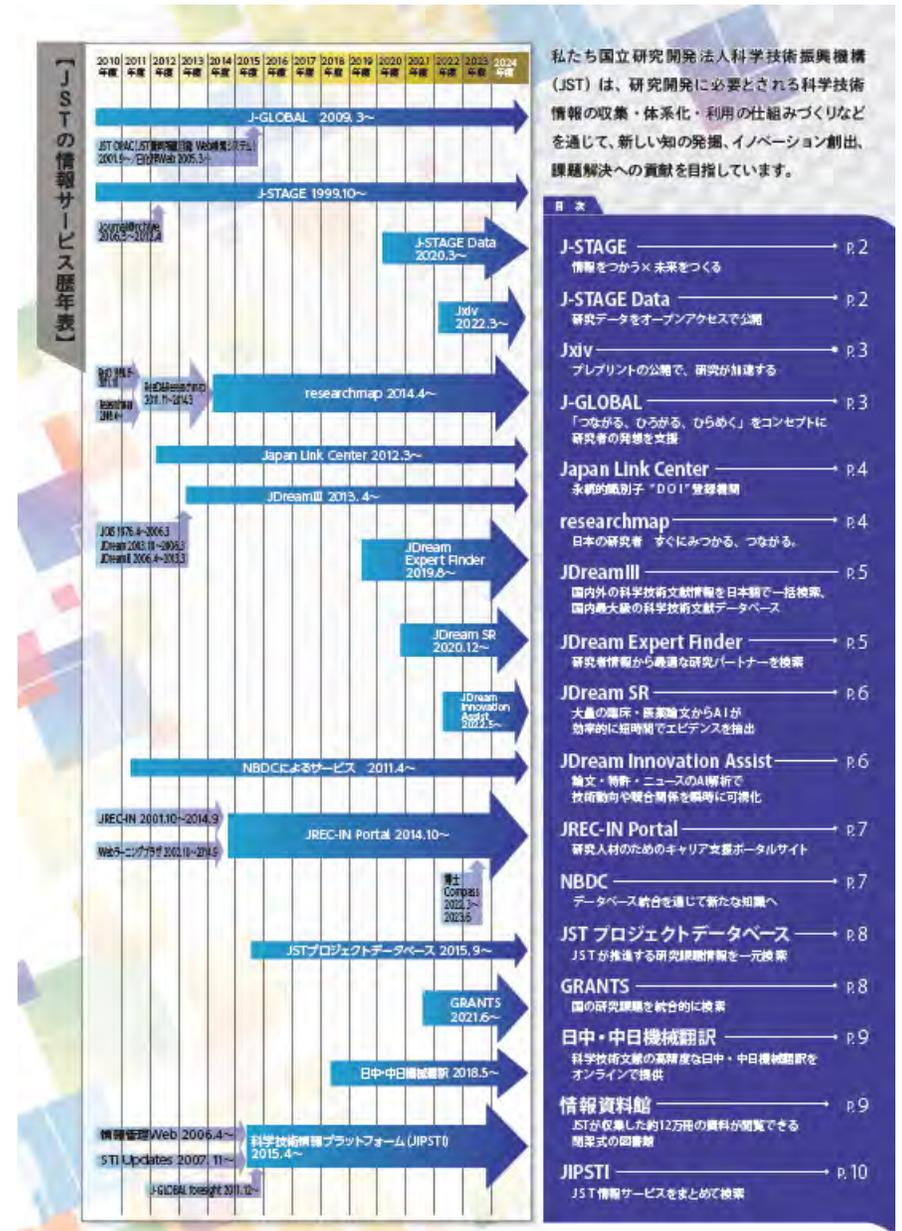
本発表の概要：JREC-INデータの分析

- 以上の議論を踏まえ、本発表では「若手研究者の就職状況」の歴史的变化を**雇用側**のデータから捉えることを試みる
 - 具体的には、JREC-INに掲載された、大学側の求人情報を分析する
- 本分析の利点は、雇用市場の景気動向を把握可能という点
 - 若手研究者のキャリアパスは、個人の「能力」だけでなく、市場動向に大きく左右される
 - この市場動向は、一般に公募求人数と就職市場に参入する若手研究者数によって決定されると考えられる。本発表では、前者に着目し、後者については参考的に判断材料とする
 - もともと（特に人文社会系の）雇用市場は、需要・供給ともに小さく、また外部への移動も難しいことから、需給ギャップが相当にシビアである。そのため、雇用市場動向を捉えることは重要
- これは若手のキャリアパスを、「世代、地域、ジェンダー」を貫く「雇用市場」という観点から捉えようとするもの
 - 以下では、まず公開データの分析をした後、個票データの分析結果を示す

参考：JREC-INの歴史

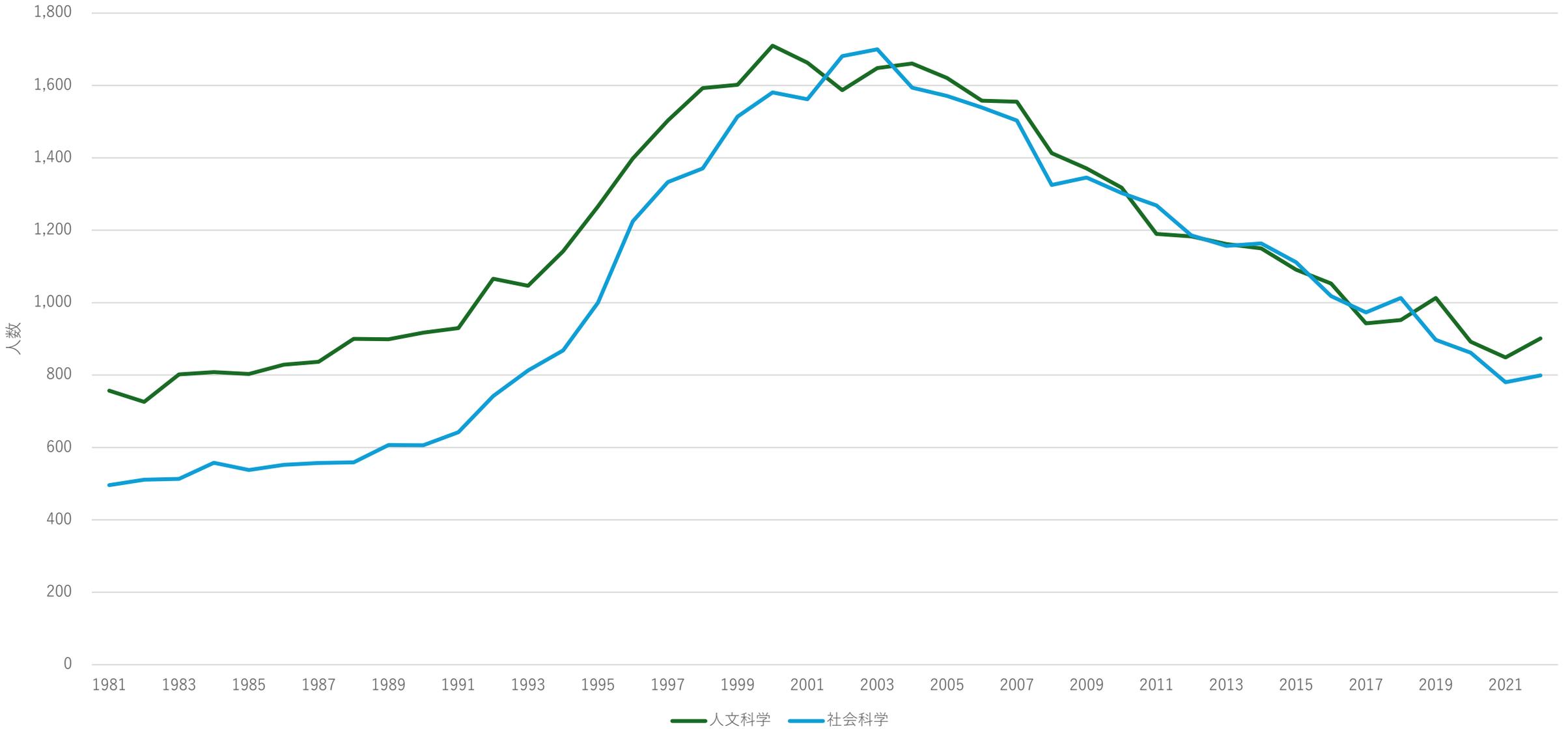
- JREC-INは、科学技術振興機構（JST）が提供する、研究者求職情報が一元化されたポータルサイト
 - 2001年10月よりサービスがローンチ。その後幾度のシステム更新を経て現在に至る
 - 最も記憶に新しいのは、2023年7月の仕様変更を伴うリニューアル
 - 日本ではほぼ独占状態で、本サイトを知らない研究者はほぼいないのではないだろうか
- なお、東北大の田中重人教授より、2000年ごろからJSTが「人材募集案内」というサイトを運営していたとの情報を受けており、さらなる前史があると思われる
 - 日本における研究者雇用のシステム史は掘りがいのあるテーマですが、本発表では取り扱いません

<https://web.archive.org/web/20000823073607/http://pine.tokyo.jst.go.jp:8800/cgi-bin/talent/menu.cgi>

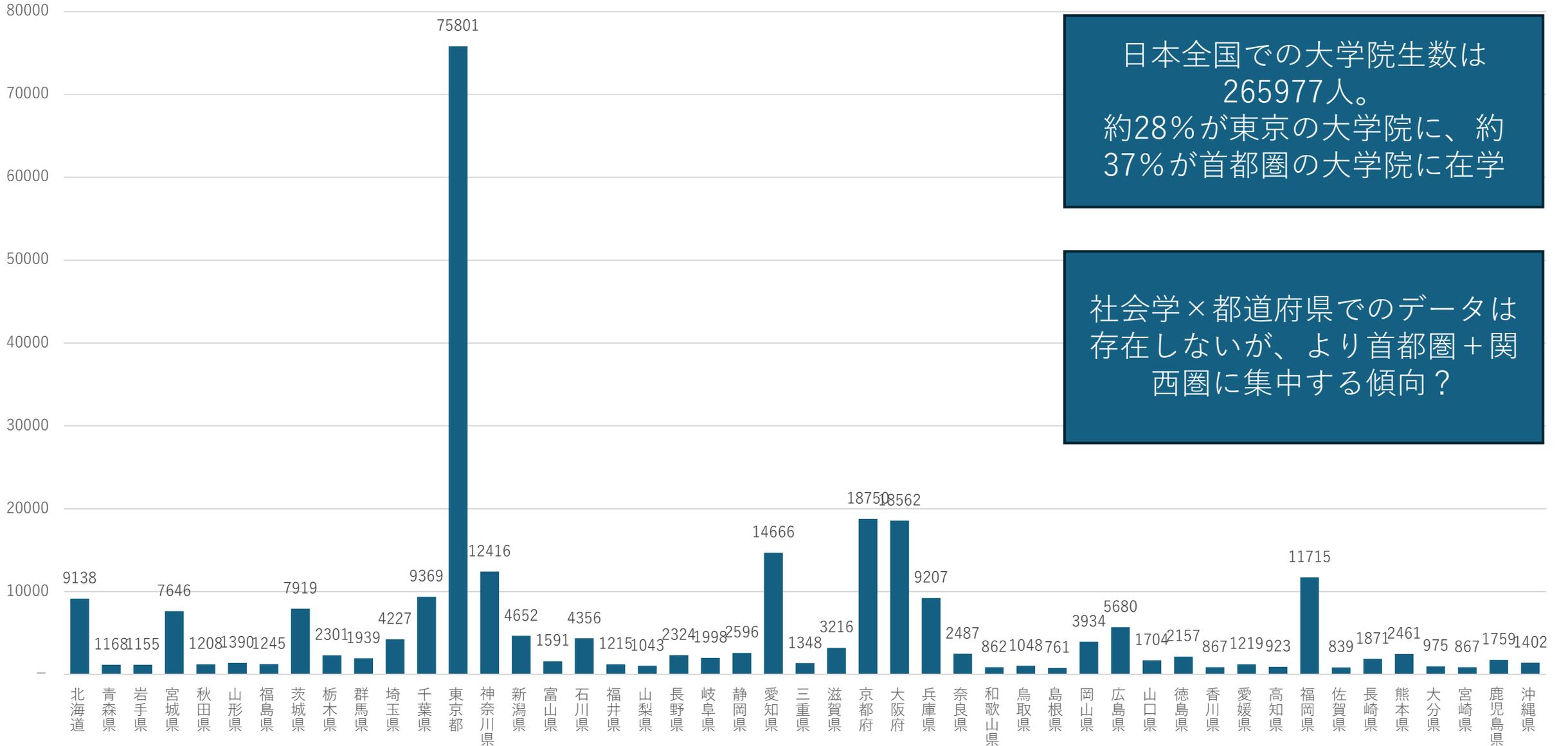


https://jipsti.jst.go.jp/pamphlet/media/pamph_joho-service_new.pdf

日本における人文・社会科学系大学院生数の推移



都道府県別大学院生数（2022年度）

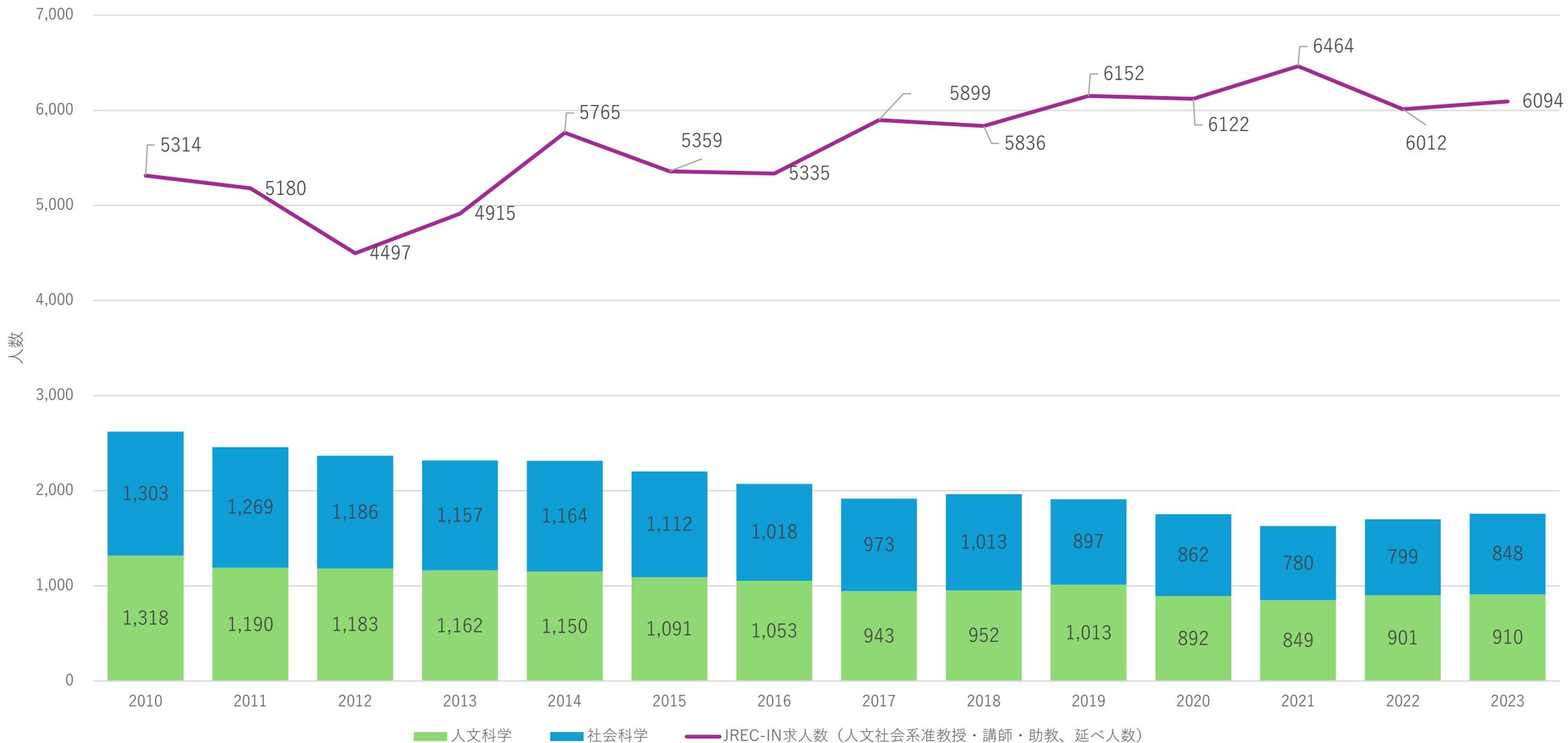


日本全国での大学院生数は
265977人。
約28%が東京の大学院に、約
37%が首都圏の大学院に在学

社会学×都道府県でのデータは
存在しないが、より首都圏+関
西圏に集中する傾向？

令和5年度学校基本調査報告書より作成。なぜか博士課程のみの集計データがない……

博士課程入学者数と大学求人数の推移（人文・社会科学）



令和5年度学校基本調査報告書および、JREC-INホームページ上公開データ
 (https://jrecin.jst.go.jp/html/app/seek/dsc_various_j.html) より作成

公開データから分かる大まかなトレンド

- 大学院重点化にともなう博士課程院生入学者のピークは、2000年代中盤
 - 当時（今もだが…）のキャリアパスにおいては、博士課程に5-6年いることが常態（DC1を3年→PD3年がエリートルート）
 - なお、文部科学省（2012）の調査を再集計した津田（2015）によると、社会科学の平均在籍年数は4.3年だが、これは休学年数を含んだ値ではないので、実際には5年近いと思われる
- そのため、ピーク時の院生が就職市場に出たのは、2010年ごろ
 - 当時の公募件数は、今の約0.8倍であり、院生数は、2016年ごろ博士課程に進学した学生の1.7倍。単純に計算すると今の若手よりも、当時は2～3倍程度公募倍率が高い
 - これは、近年の就職情勢の良化をある程度説明する
- ただし、上記のデータには以下の問題がある
 - **公募件数が「延べ数」であり、大幅に水増しされている**
 - **また、社会学独自の情勢や、地域間格差などは不明である**

※なお、社会学のみの院生数集計はできないのかと考えられる方がいると思いますが、社会学者を排出する研究科や、社会学者が持つ学位名はかなり多様なため、集計が困難であることから今回は断念しました。おおむね、2023年現在で120名-150名ほどが、1学年あたり（広義の）社会学系博士院生数と推測されます

利用データ

- 利用した個票データは以下の通り
 - JREC-INにおける、2007年度以降の、各年度の大分野「人文・社会」における各公募の個票データ（95291件、うち小領域「社会学」関連公募は5923件、本発表では2023年度までのものを利用）
 - ここでの「社会学」は、社会福祉学などを含んだ広義のもので
 - ただし、わかるのは個票データ内の「機関種別、機関名・求人件名・公開開始日・募集開始日・採用日・着任日・研究分野（大分類）・**研究分野（小分類）**・**勤務地**・**職種**・雇用形態・**任期あり・なし、テニユアトラック、勤務地**、求人公募番号」のみ
 - つまり、具体的な科目名や、応募時の文書分析などは不可能
- データの特質は以下の通り
 - 個票データであるため、延べ数ではなく実数値で公募件数を把握可能
 - 地域や研究領域のトレンド分析が一定程度可能
 - データ構造が改修のたびに変わっており、考慮すべき点あり（末尾参照）
 - JREC-INの利用動向に左右されるため、総量の推移が市場全体を表すかについては不明瞭
 - 川島ら（2016）によると、国公立大については2008年頃に求人件数は飽和しているが、私立大についてはその傾向は見られない
 - ただ、少なくとも「（ガチ）公募」の推移としては、本資料が適切であると考えられる

データ番号	D123051647
公開開始日	2023年05月30日
更新日	2023年05月30日
求人件名	メディア社会学専任教員①（広告論または広報論）の公募
機関名	武蔵大学
機関または部署URL	https://www.musashi.ac.jp/faculty/sociology/index.html
部署名	社会学部メディア社会学科
機関種別	私立大学
公募のURL	https://www.musashigakuen.jp/saiyou/index.html
求人内容	<p>[機関の説明（募集の背景等）] このたび、武蔵大学社会学部メディア社会学科において、下記の要領で専任教員を公募することになりました。つきましては、関係者の方々にご周知いただき、適任者の応募が得られますようお願い申し上げます。</p> <p>[仕事内容（業務内容、担当科目等）] 担当科目： ①講義科目：広告あるいは広報 関連のメディア社会学科専門科目から、春・秋学期に各1科目 ②メディア社会学科のゼミナール（1年生初年次ゼミ～4年生の卒業論文/卒業制作指導を含む。） ③その他、メディア社会学科、GDS(グローバルデータサイエンスコース)の科目の一部（プログラミング基礎/応用、コンピューティング基礎/応用など）を担当していただくことがあります。 ※①～③を合計して、春学期・秋学期それぞれ週5科目を担当していただきます。 加えて、大学院科目（社会学研究、社会学専門演習）を担当していただくことがあります。</p> <p>上記以外の業務： 入学試験関連業務およびその他の学内運営業務（教務、学生生活など）の担当があります。</p> <p>[勤務地住所] 東京都練馬区豊玉上1-26-1</p> <p>[募集人員] 1名</p> <p>[職種] 教授(任期なし) 准教授(テニュアトラックもしくは任期なし) 専任講師(テニュアトラック)</p> <p>[着任時期] 2024年04月01日</p>
研究分野	大分類 社会科学 1. 小分類 社会学
職種	1.教授相当 2.准教授・常勤専任講師相当

分析対象

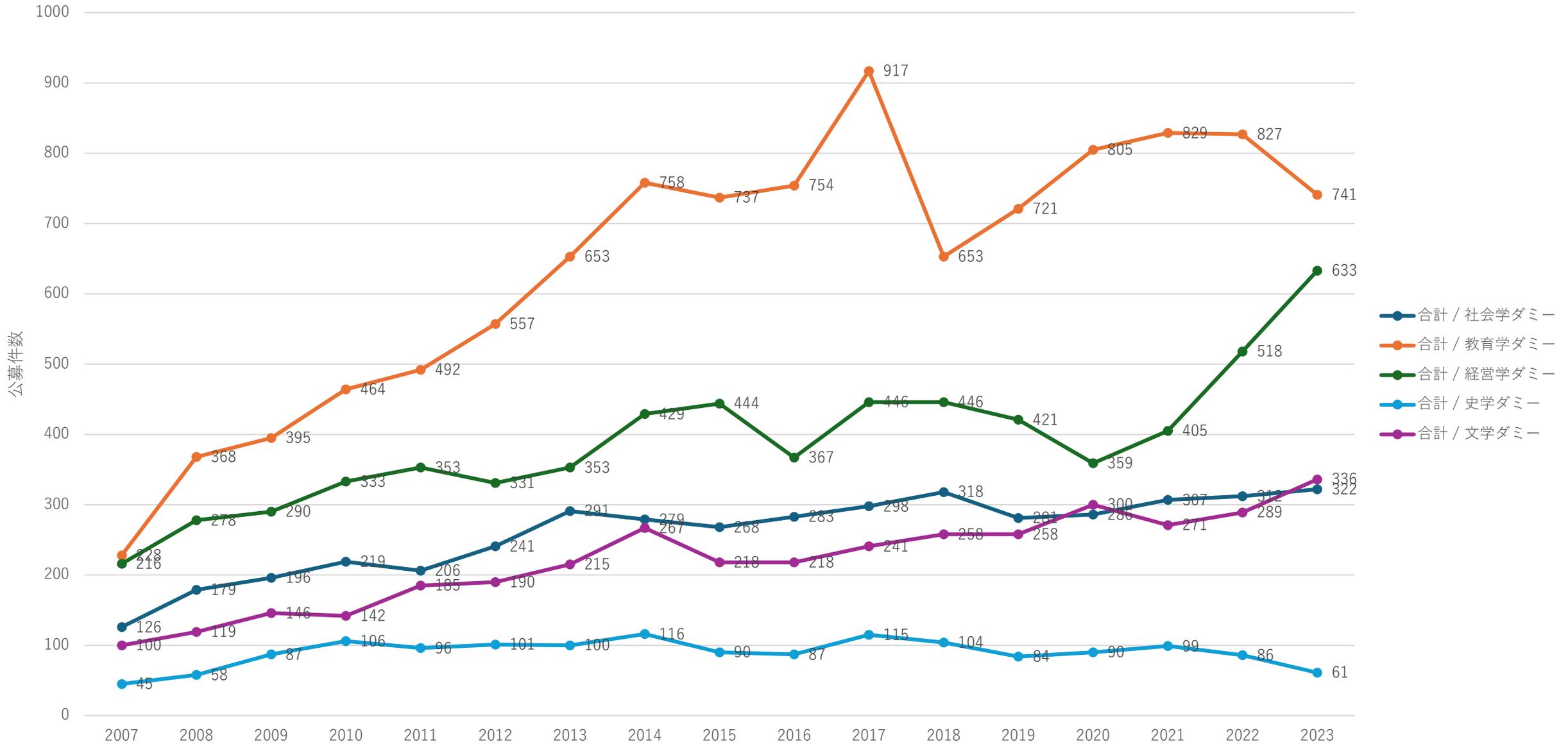
分析対象ではない
(データがない)

分析対象

分析方針

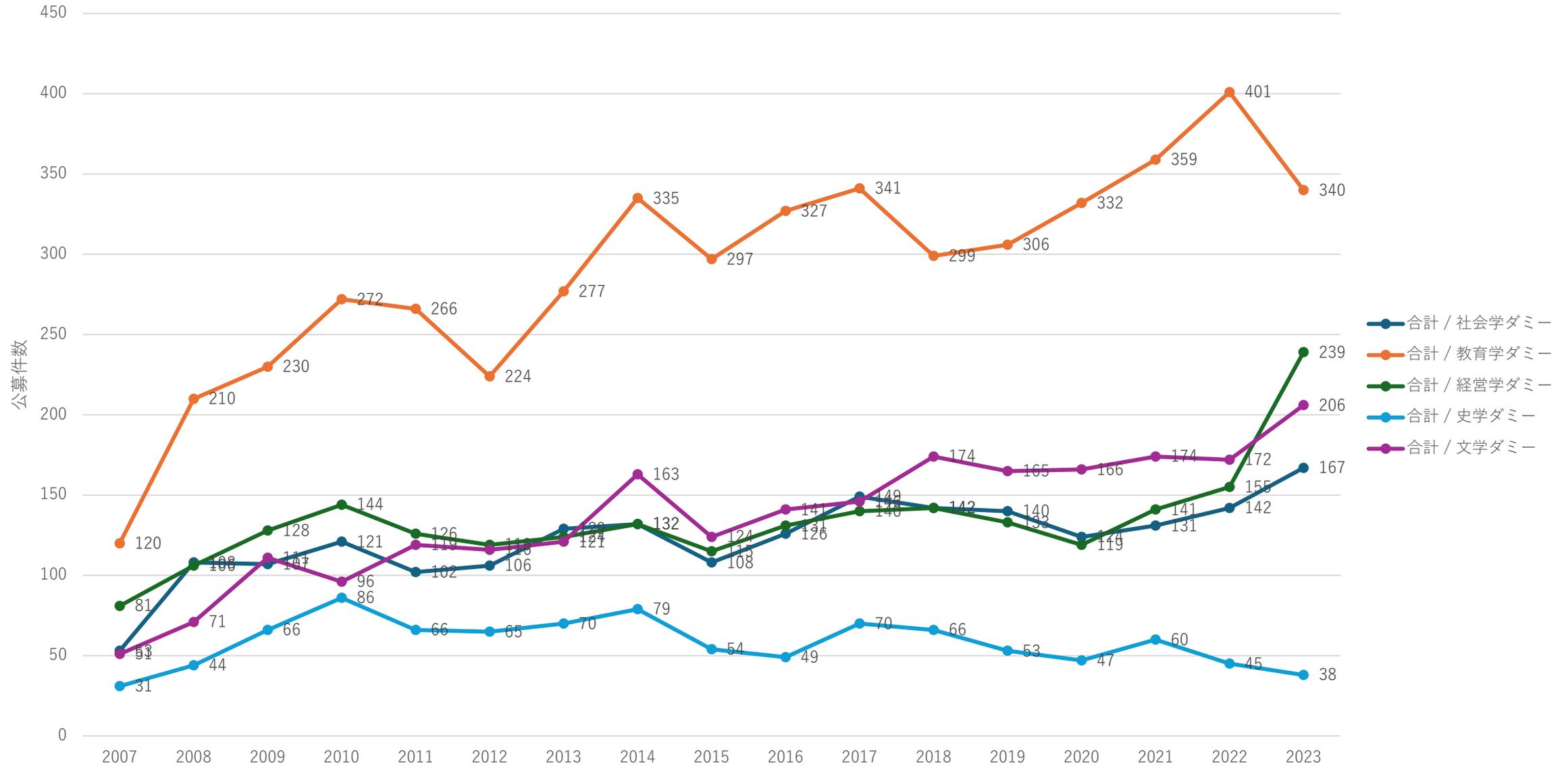
- まず、2007年以降の、大まかな公募市場の推移をたどる
 - その際、社会学だけでなく、近隣領野の公募状況を把握する
- その後、社会学関連公募を深掘りする
 - 特に、若手研究者の初職となり得る職（准教授・専任講師、助教）に着目し、さらに任期あり、任期なしそれぞれの観点から推移をたどる
- 最後に、地域別の公募状況を捉える
 - 東京、首都圏、関西圏、愛知、それ以外（地方）における公募状況に着目し、地域ごとの雇用情勢を把握する
 - 福岡や北海道も分けようとしたのですが、グラフが煩雑になるので割愛
- 以上の分析を踏まえ、若手研究者のキャリア形成をめぐる問題の一つとしての雇用市場の構造とその変化の概略を示す
 - 簡易的な集計にとどまっている点にご留意ください

社会学および各近隣領域における公募求人件数（教授・准教授・専任講師・助教のみ）



※経営学、心理学などは2023年のシステム改変により、過去の公募件数を追いかけることが困難になったため割愛している

教授職を求めていない社会学および各近隣領域における公募求人件数（准教授・専任講師・助教のみ）

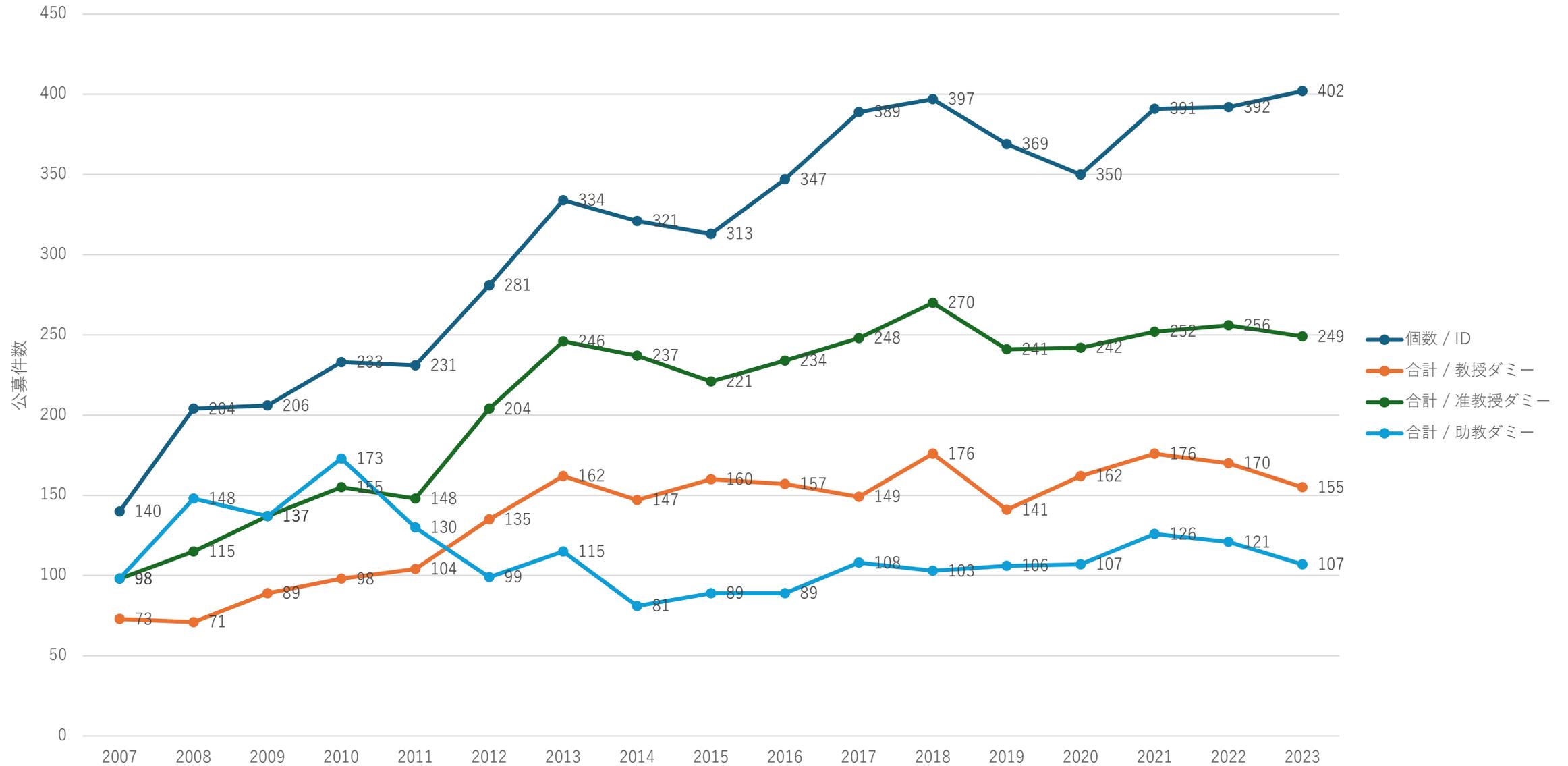


※経営学、心理学などは2023年のシステム改変により、過去の公募件数を追いかけることが困難になったため割愛している

小括

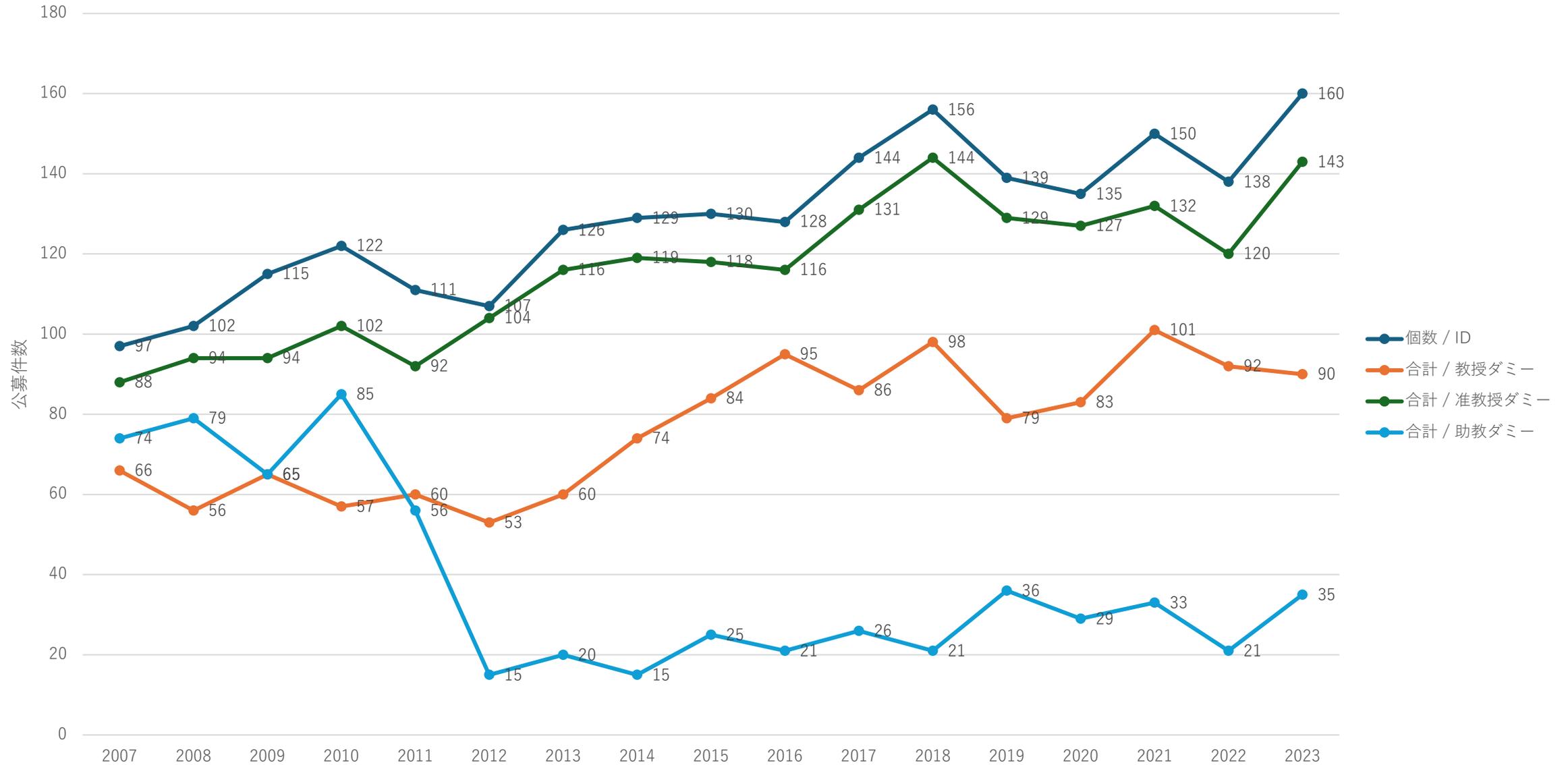
- 全体としては、**2007年から2010年代前半までの間で、公募件数は各領域で2－3倍強に増えている**
 - これは、私立大学における公募の増加や（例としてBreaden and Goodman 2020=2021: 160）、JREC-IN利用の増加によるものが大きいと考えられ（中川ら 2016）、市場動向を反映していると考えるのは困難
 - 逆に言えば、これ以降（特にここ数年）の公募数の傾向は、ある程度市場動向を示すものと考えられる
- 経営学領域の大幅な公募数の増加
 - データサイエンス教育の増加でポスト自体が増え、人材流動が加速？
 - 今回は分析できてないが、おそらく経済学も同様の傾向
- 他方、それに比べると**社会学の公募数の増加は小幅**
 - 文学領域と伸びはほぼ変わらず（語学関連公募？）
 - つまり、社会学は他の学問領域に比して、「バブル」ではない（微増傾向ではある）
- **この傾向は、若手を求める公募でも変わらず（ただし全体よりも微増傾向ではある）**
 - もともと社会学は、若手を求める公募率が文学よりは低く、経営学よりは高い
 - つまり社会学領域における公募市場は、人文社会系の中では顕著な特徴を有さない（可能性が高い）

社会学関連公募の年度別総数（非常勤講師含まず）と、教授・准教授・助教関連公募数



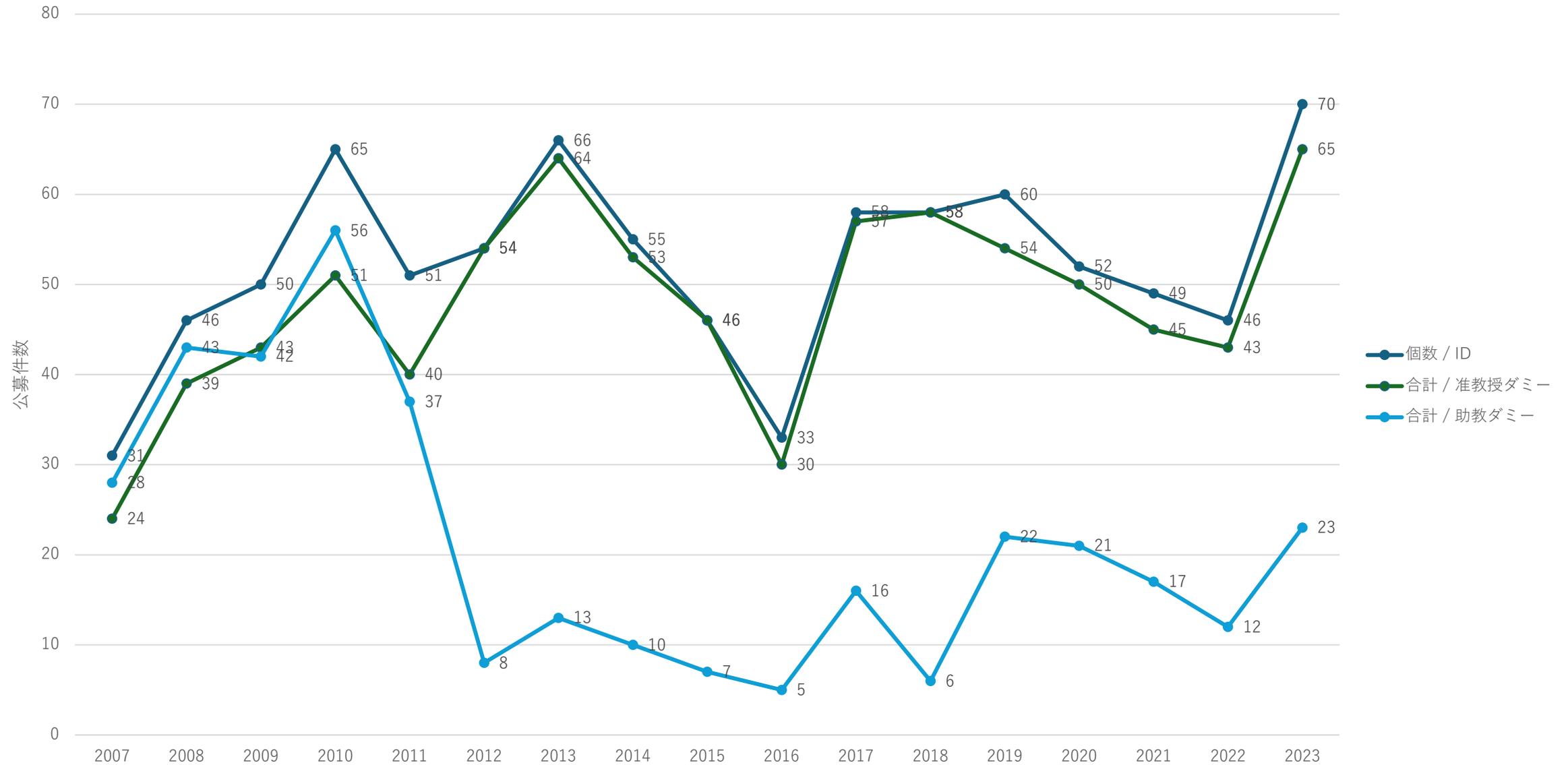
※2010年までの助教職の多さは、システム上研究員職と助教職が未分離のためで、実際の趨勢は2012年以降のトレンドに準ずる

任期なし社会学関連公募（教授、准教授、専任講師、助教のみ）の年度別総数



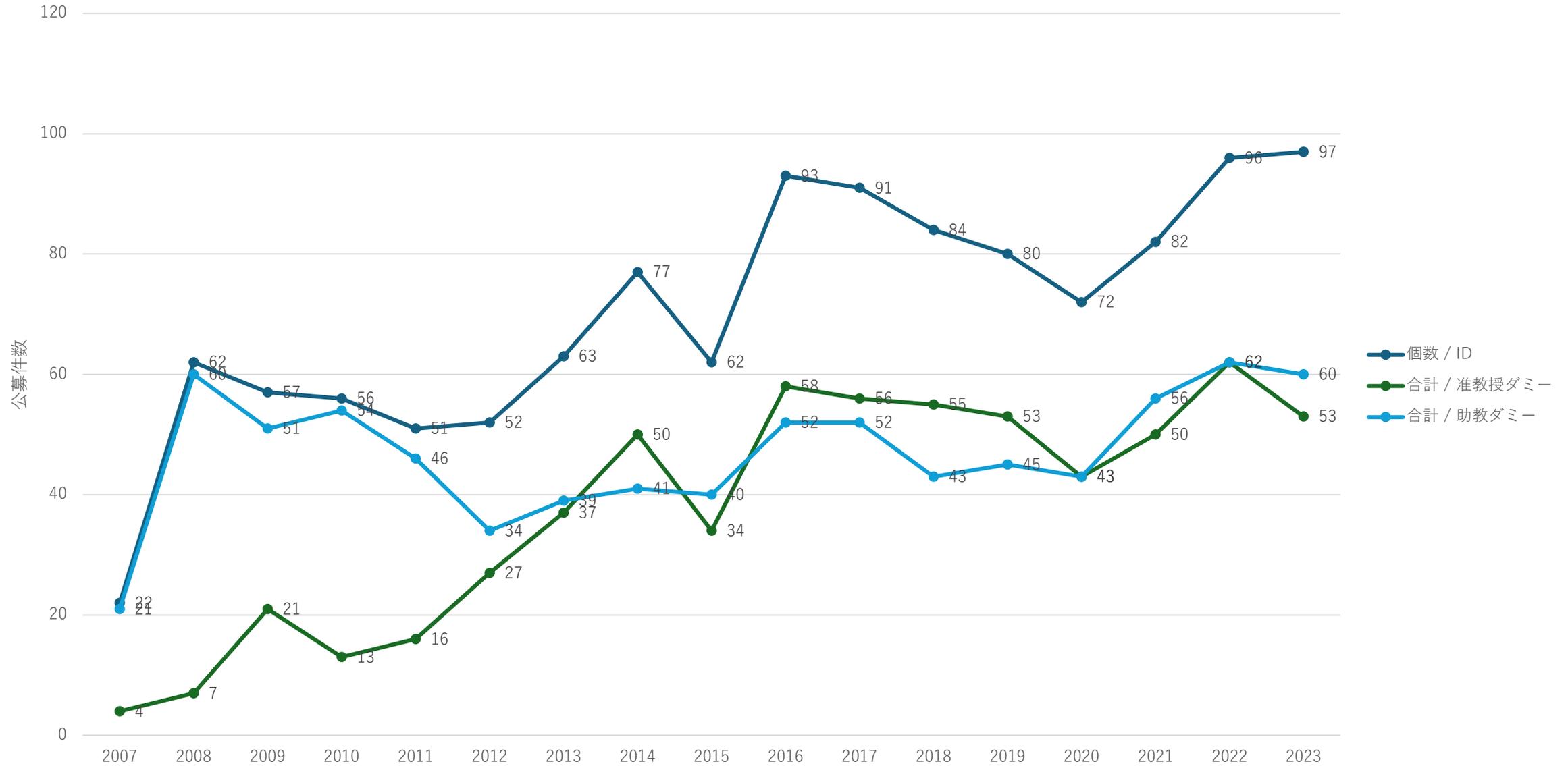
※2010年までの助教職の多さは、システム上の都合により、実際の趨勢は2012年以降のトレンドに準ずる

教授職を求めている任期なし社会学関連公募（准教授、専任講師、助教のみ）の年度別総数



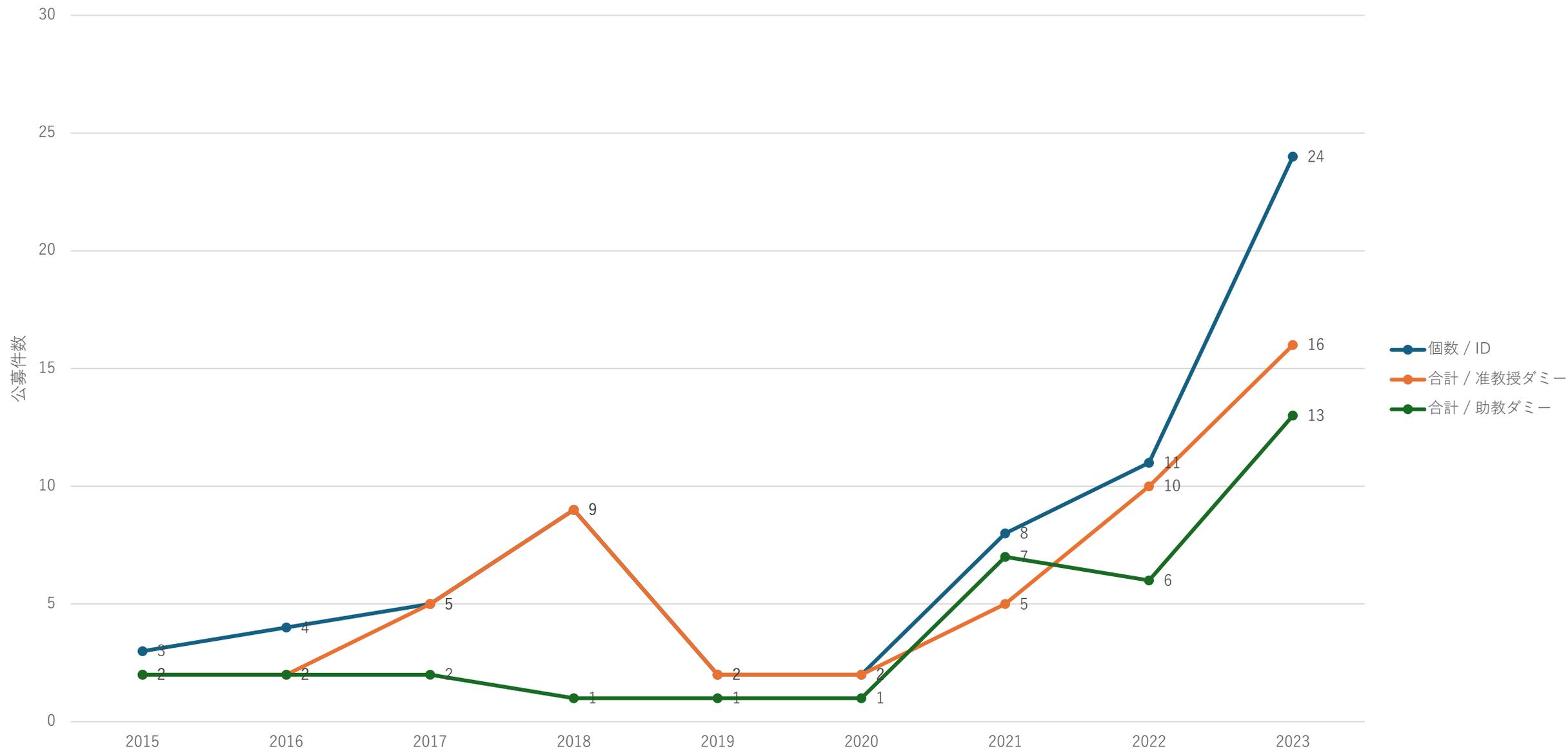
※2016年の落ち込みの理由は不明

教授職を求めていない任期有社会学関連公募（准教授、専任講師、助教のみ）の年度別総数



※2023年から新設された講師相当のみの公募件数は、社会学領域では13件、うち任期なしが2件

教授職を求めているテニュアトラック社会学関連公募（准教授、専任講師、助教のみ）の年度別総数

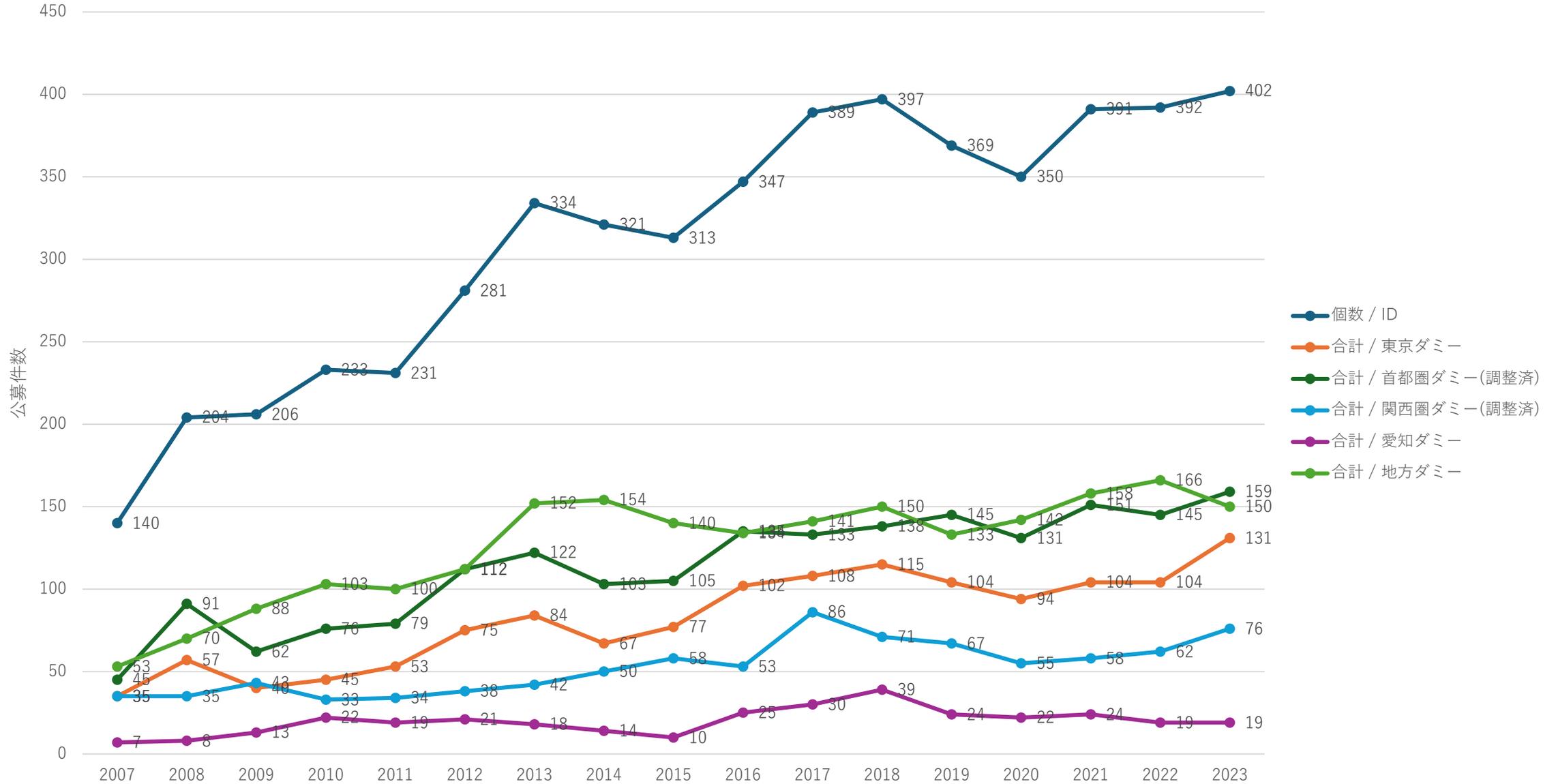


※テニュアトラック公募は、「任期あり」としてカウントされる場合と「任期なし」かつ「任期あり」としてカウントされる場合がある

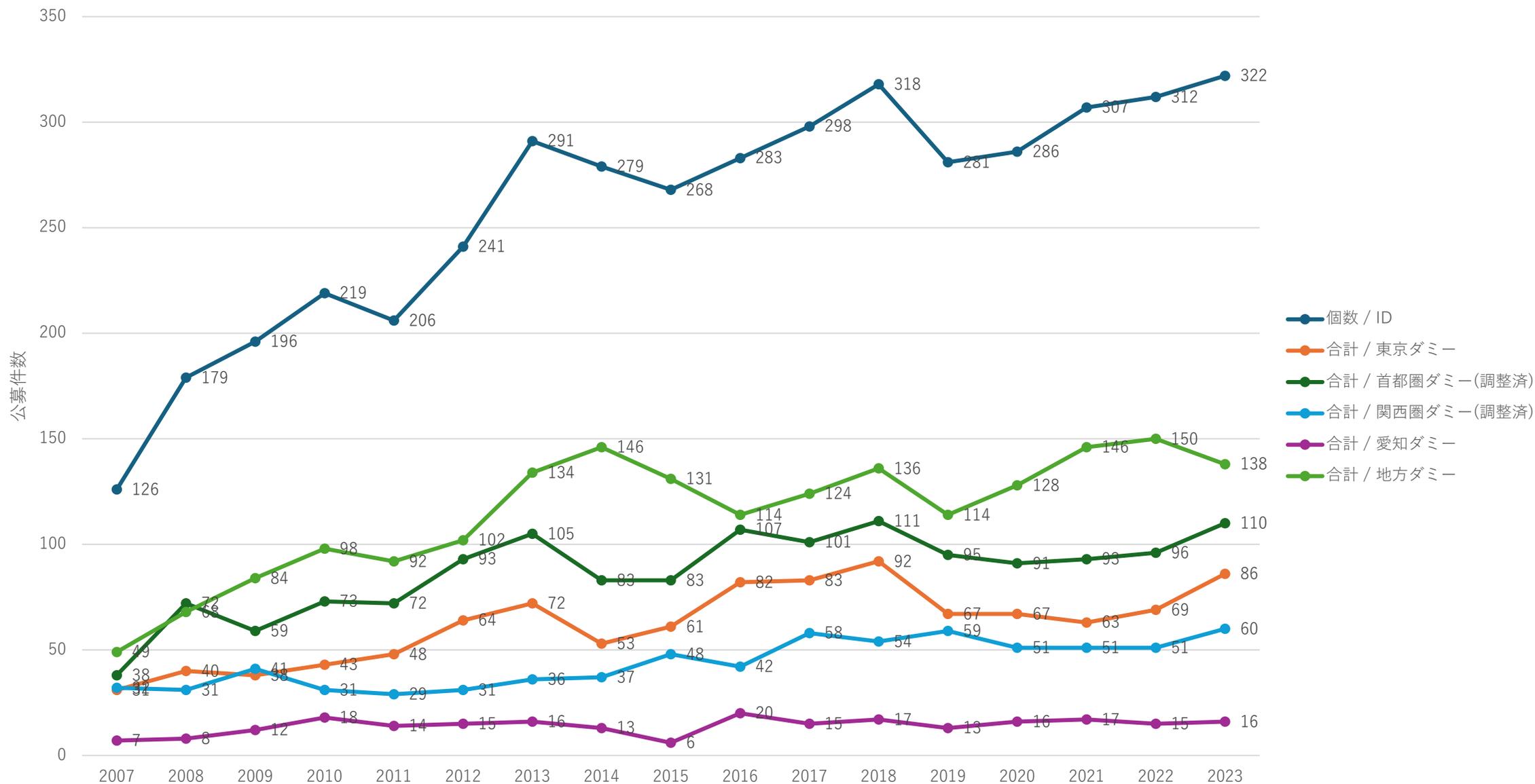
小括

- 社会学領域において、2010年代後半から2020年代における公募件数は、プラトー状態で推移
 - 2010年代後半からの公募件数自体はほぼ横ばい
 - ただし、2023年度は「講師相当」が追加された影響で、准教授ポスト公募については幾分下振れしている（講師相当単独での公募件数は13件。うち任期なし2件）
- この傾向自体は他の条件でも大きくは変わらないが、**教授職を求めている（≒若手採用）公募件数は、p17で見たように微増傾向**
 - 2023年度は公募件数が過去最大となっており、2024年度も比較的多くの公募が出ている
 - 特に、2023年はテニユアトラック公募が激増しており、これが影響していると考えられる
 - ただ、この傾向が明らかなトレンドかどうかは微妙なライン（2023年のみの傾向の可能性あり）
- 社会学において現状**ポストの量的増加は起きていない**、と考えたほうが妥当
 - なお、近年の若手向け公募件数の増加が、流動性の増加によるのか、ポスト純増によるのかは今後のより詳細な分析が必要（各大学の公募内容と、定員数の確認などで一応ある程度は可能）

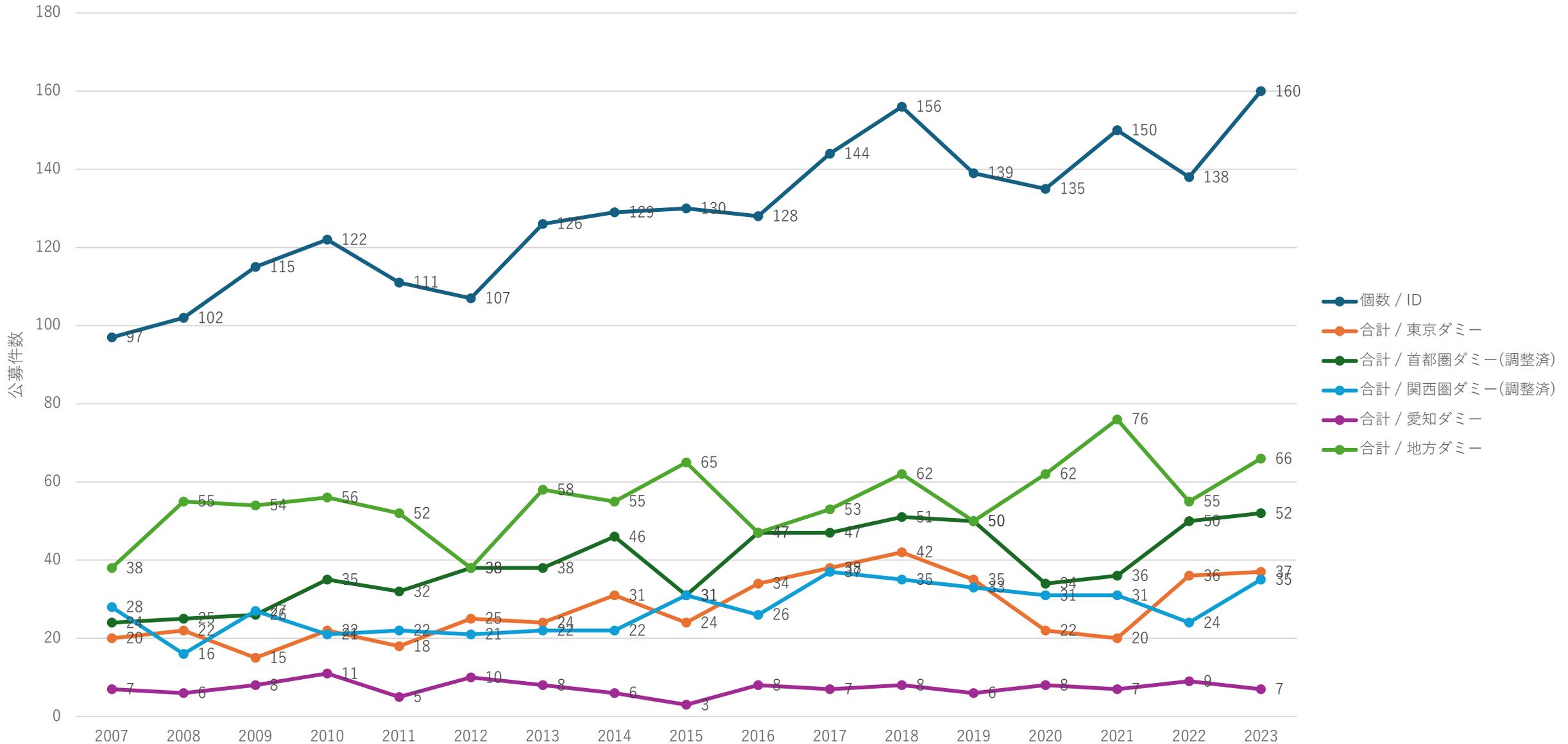
社会学関連公募の年度別総数（非常勤講師含まず）と、各地域における公募件数



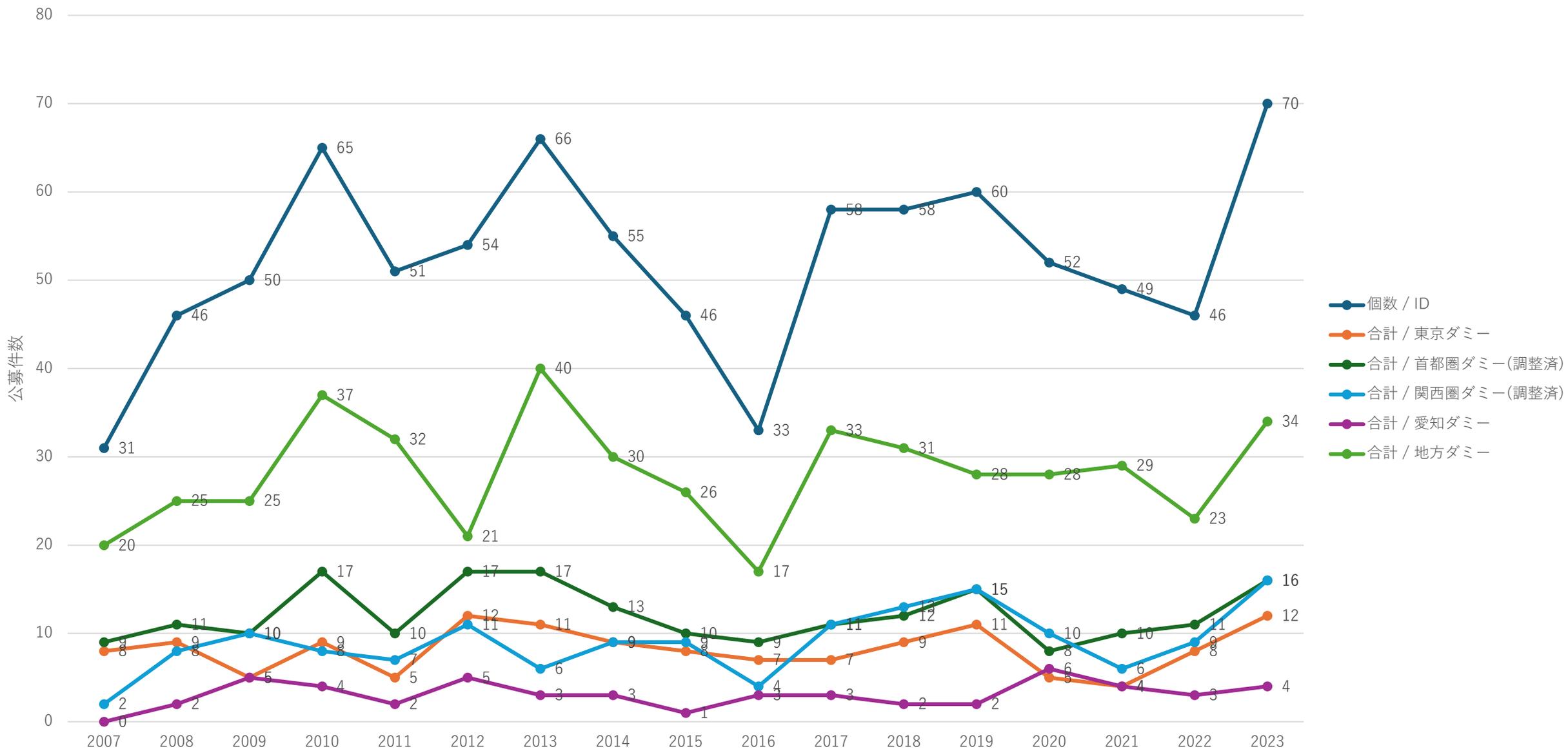
社会学関連公募の年度別総数（教授・准教授・専任講師・助教のみ）と、各地域における公募件数



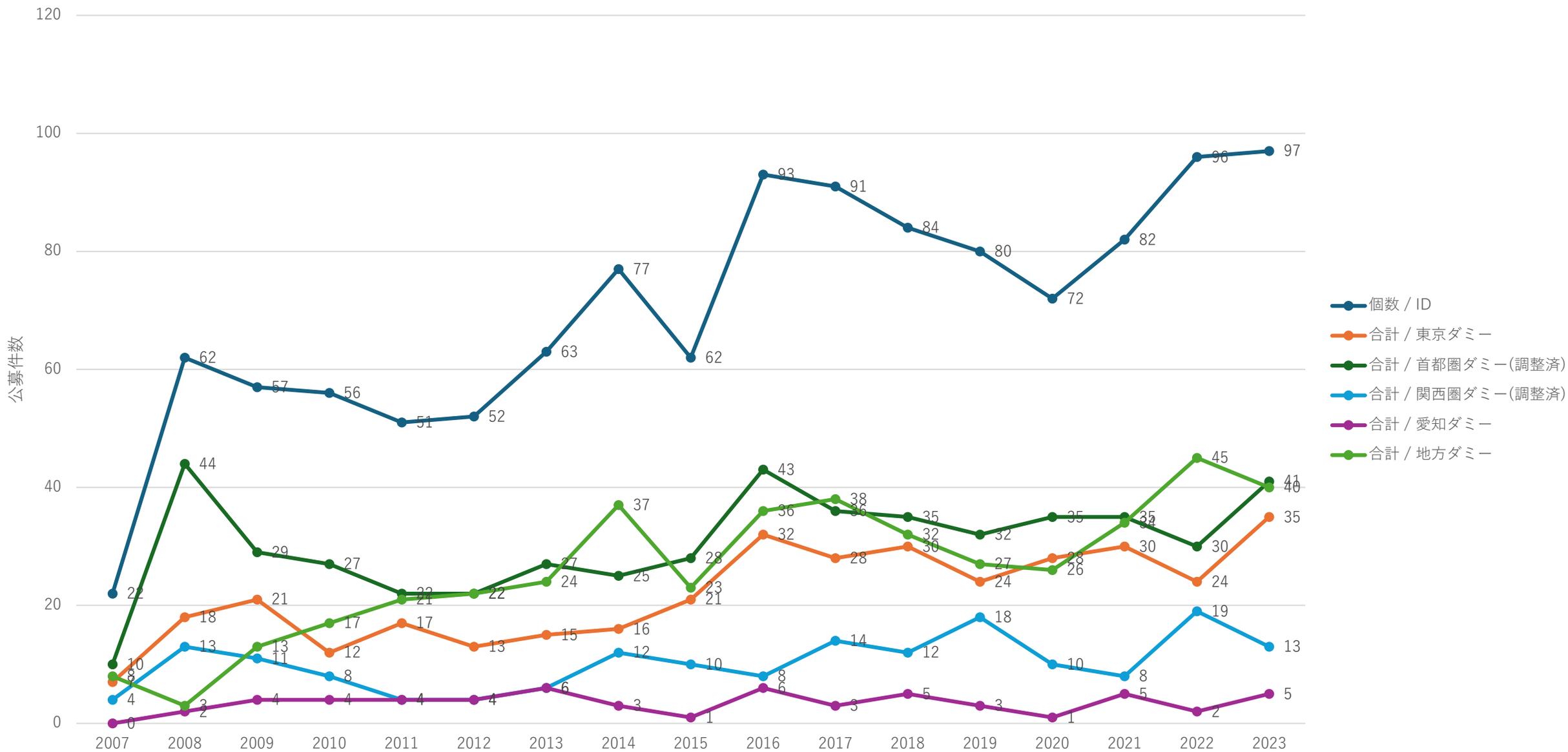
任期なし社会学関連公募の年度別総数（教授、准教授、専任講師、助教のみ）と、各地域における公募件数



教授職を求めていない任期なし社会学関連公募（准教授、専任講師、助教のみ）と、各地域における公募件数



教授職を求めている任期有社会学関連公募（准教授・専任講師・助教のみ）の年度別総数、各地域における公募件数



小括

- 地域別の公募件数の割合は、概ね地域別の院生数の割合に準ずる
 - また、時系列的に見ても割合に大きな変化はない
 - ただし、細かく見ると以下のような傾向がある
- **東京都にある研究機関の任期なしポストの獲得は、他地域に比べると相対的に厳しい**
 - 大学院生数の数が多い割にポストは少ない+他地域専任教員の応募も多くあると想定されるため
 - 逆にポスドク職や任期付職は東京都に多い
- 関西圏や愛知ではポスドク職が東京に比べ少なく、相対的に専任教員の公募が多い
 - ただし、任期付ポストの割合が東京・首都圏並みに多く、テニユアは難しい
- **地方部は若手を対象とした任期なし専任教員の公募が相対的に多い**
 - 総体としてみると、雇用情勢が買い手側にとって厳しい地域ほど、テニユアポストを提示している
 - ただし、賃金額や労働条件を考えると、地方に行くべきとは一概には言えない

結論

- かつての「若手」と今の「若手」
 - ロスジェネ世代と異なり、**今の「若手」は過去ほどの就職競争に直面してはいない**
 - 他方、それは公募数の増加というよりも、**院生数の減少による業界の縮小に起因している**
 - ただし、近年若手対象の公募は微増傾向にあり、これが続くかが焦点となる
- 「数あまり」から「担い手不足」へ
 - 首都圏や関西圏で学んだ院生が地方に行くという流れは、市場構造的には現状も維持
 - 今後の展開として、東京以外では本格的に「人不足」が顕在化する？
 - 非常勤講師は今でも担い手探しに苦労することが多いが……
- 常識の可視化
 - 本発表の知見そのものは、肌感覚と大きく変わらず。
 - ただし、それを公募件数で明示化した点が功績（？）

今後の社会学（あるいは人文学・社会科学）アカデミアの行方

- 日本社会の縮図としての社会学アカデミア
 - 過酷な生き残りを迫られた40-50代、比較的マシな30代、プチバブルの20代（しかしそれは人口ボリュームの減少に依存する）
 - 人手不足時代において、大学院重点化政策に翻弄された40-50代をどう考えるか
 - 現状の公募で、博士号に代表される「スペック不足」で足切りされる人々が、非常勤講師職などを通じて日本の大学を支えているという現実がある。人手不足が顕在化していく中で、この点をどう考えるかが問われるようになっている
- 「データサイエンス」バブル以後？
 - データサイエンスバブルの恩恵は、社会学にはあまり無い（もしくは、公募数の実質減を補っている？）
 - 今のデータサイエンスバブルが終わった後、どうなるのか？
 - 約10年後の劇的な少子化とともに冬の時代を迎えるのか？
- 本発表に不足しているもの（いずれも時間があればある程度の推測は可能）
 - 各年度の社会学系大学院入学者数の同定
 - 各大学のJREC-IN利用時期
 - 各大学の公募が退職補充か定員増・学部学科新設・改組によるものか

データを見る際の注意点

- 非常勤含まず、と書いてある図表については、ポスドク職や中高教員職を含めている。それ以外の図表は、教授・准教授・専任講師・助教職のみの集計
- また、基本的に出てくる数字は全て公募の実件数だが、実際の公募においては教授または准教授といった形で募集がされるため、「教授」や「准教授」の公募件数を足し合わせると実件数を超える（これは地域や「任期なし／あり」も同様）
- 首都圏はいわゆる「一都三県」を、関西圏は「京阪神」を意味する
 - 上記の理由は、大学の集中度や、教員の移動における心理的障害の大小による
- 2010年以前については、助教職と研究員・ポスドク職が未分離のため、任期なし助教職が多めに見える（中山ら 2016、次頁参照）
- また、2023年にそれまでの「准教授・専任講師」の区分が、「准教授」と「講師」に区分されたため、実質的に准教授職の公募件数は、2023年には社会学では10件ほど下振れしていると見て良い

2001 年のサービス開始 時点	2007 年の改修	2011 年の改修	2014 年のリニューアル (現在の分類)
—	役員	研究機関の長相当	機関の長相当
教授	研究職 A	教授相当	教授相当
助教授	研究職 B	准教授相当	准教授・常勤専任講師相当
講師		助教相当	助教相当
助手	研究職 C	研究員・ポスドク相当	研究員・ポスドク相当
研究員		非常勤講師相当	非常勤講師相当
ポスドクター			
リサーチ・アシスタント	研究支援職	研究・教育補助者相当 研究管理者相当	研究・教育補助者相当 研究管理者相当
技官 技術員	技術職	研究開発・技術者相当	研究開発・技術者相当
—	教育職	専門学校・小中高等の教員 相当	専門学校・小中高等の教員
—	教育支援職	—	—
—	専門職	—	—
—	—	コミュニケーター相当	コミュニケーター相当
その他	その他	その他	その他

※このあと、2023年の改修時に准教授・常勤専任講師相当が准教授相当と講師相当に分離している

参考文献

- Breaden, J and Goodman, R., 2020, FAMILY-RUN UNIVERSITIES IN JAPAN: Sources of Inbuilt Resilience in The Face of Demographic Pressure, 1992-2030, Oxford University Press. (=石澤麻子訳, 2021, 『日本の私立大学はなぜ生き残るのか——人口減少社会と同族経営：1992-2030』中央公論新社.)
- 林凌, 中川雄大, 山下泰弘, 若手研究者のキャリア形成における非常勤講師職の役割, 『東京大学大学院情報学環紀要 情報学研究 調査研究編』 39, 239-269.
- 川島浩誉, 2023, 「大学院博士課程出身者の社会的背景と職業達成」 『東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズ』 158: 1-23.
- ケイン樹里安, 2020, 「コロナ禍のオンライン講義と非常勤講師のやりがい搾取」 『都市問題』 111(12), 20-29.
- 水月昭道, 2007, 『高学歴ワーキングプア: 「フリーター生産工場」としての大学院』 光文社.
- 文部科学省科学技術政策研究所, 2012, 「我が国の博士課程修了者の大学院における修学と経済状況に関する調査研究」 (<http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/mat202j/idx202j.html>)
- 野村駿, 2019, 「不完全な職業達成過程と労働問題：バンドマンの音楽活動にみるネットワーク形成のパラドクス」 『労働社会学研究』 20(0): 1-23.
- 多井学, 2023, 『大学教授こそこそ日記』 フォレスト出版.
- 菅澤貴之, 2023, 「大学院博士課程出身者の社会的背景と職業達成」 『東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズ』 158: 1-23.
- 津田量, 2015, 「博士課程修了者の大学教員ポスト採用率」 『キャリア教育研究』 34:17-25.
- 鷲田小彌太, 1995, 『大学教授になる方法・実践編』 PHP研究所.

日本社会学会 大会シンポジウム

若手のキャリアパス—世代・ジェンダー・地域の視点から

2024/11/10 @京都産業大学

大学改革と若手研究者問題の現代史

「大学院重点化世代」を忘れないために

石原 俊

(明治学院大学社会学部)

ishihara@soc.meijigakuin.ac.jp

本報告の要旨

「若手研究者問題」「若手研究者支援」は、2024年現在の「若手研究者」のみの問題ではない。それは「若手研究者問題／支援」の現代史として捉えられなくてはならない。

本報告では、1991年の大綱化・大学院重点化から、2004年以降の国公立大学法人化、2023年以降の卓越大制度にいたる、30年間の「大学改革」「大学ガバナンス改革」のなかで、「(若手)研究者問題」がどのような変遷をたどったのかを、政策文書や公開データに基づきつつ振り返る。

みえてくるのは、次の論点である。

第1に、研究者養成政策に関して、院重点化政策の失敗への反省に立たず、弥縫的・場当たりの措置ばかりが行われ、昨今では「大学院重点化世代」を事実上放置した「若手優先採用」政策や「若手支援」策さえ散見されるようになったこと。

第2に、「大学改革」「大学ガバナンス改革」の諸弊害(雇用劣化、校務多忙化、ガバナンス悪化、大学の機能分化・構造調整など)が、研究職を目指す若者に対して可視化され、研究職への忌避や研究者の人材不足に帰結してしまったこと。

日本のアカデミアのなかでも社会学界は、戦後の新制大学体制(国公立大学体制)における受益者の側に居続けた。だが受益構造に乗っかってきたゆえに、研究者養成政策の失敗や「大学改革」「大学ガバナンス改革」の弊害に対して、社会学界は有効な対応をとれているとはいえない。この状態を放置すれば、日本の社会学界は遠からず、研究者や専門領域の再生産の危機を迎えるだろう。

本報告の問題意識

★毎日新聞・月刊時論フォーラム2020年2月拙論 「研究者の苦境 支援は全世代に」(20年2月27日朝刊)

月刊時論フォーラム

【就職氷河期世代の優先的雇用が、今さらながら焦点化している。だが「ロスジェネ」問題の最も深刻な場の一つであるアカデミアで、これに逆行する政策が進められるようでは、この国の前途に「希望」などない。】



1990年代以後の「大学改革」の現代史のなかで「若手研究者問題」を捉えることなしに、「(若手)研究者支援」を論じるべきでない

「研究者の苦境」 支援は全世代に

内閣府の総合科学技術・イノベーション会議(議長は安倍晋三首相)は1月、近い将来に40歳未満の大学専任教員を全体の3割とすること、今後博士課程に進学する大学院生の約半数に生活費相当額を支給することなどを柱とした政策パッケージを打ち出した。だがこれは、今とるべき文教・科学政策の方向性として不適切である。
この約20年間、日本国内発の学術論文数は減り続け、修士課程から博士課程への進学率に至っては半減した。先進国中では異例の現況に対して、政府は研究者という職の魅力を回復したいという。だが博士課程進学者が減った主な理由は、大学院重点化世代(国策で博士課程進学者数が急増した現在の40代とその前後)の研究者の多数が、任期制教職員や専業非常勤講師として味わってきた苦境を、若い世代が目当たりにしたから。そして右の政策は、重点化世代をさらに不利な状況に追い込むだろう。
今なすべきは、日本学生支援機構への奨学金返済に追われる非正規雇用研究者の債務を早急に免除するとともに、各大学が重

石原 俊 明治学院大学教授(社会学)。1974年生まれ。

今月のお薦め 3本

- 誰が科学を殺すのか(毎日新聞「幻の科学技術立国」取材班、毎日新聞出版)「選択と集中」の末路。
- ルポ労組破壊 「関西生コン事件」とは何か [上・中] (竹信三恵子、世界2・3月号)産別労組の合法闘争を違法視する検察・警察。
- 特集：中国人権弾圧 絶望の慟哭(正論3月号)少数民族「抹殺」政策を批判しない日本政府。

点化世代を優先的に専任教員として雇用するよう、予算措置などのインセンティブを付与することだ。その上で、院生への援助を含めた全世代向け支援を展開することによって、日本の大学における研究・教育の内部崩壊はようやく食い止められるだろう。
就職氷河期世代の優先的雇用が、今さらながら焦点化している。だが「ロスジェネ」問題の最も深刻な場の一つであるアカデミアで、これに逆行する政策が進められるようでは、この国の前途に「希望」などない。

戦後日本の大学史上、4回の大変革

- ①1949年体制 **新制大学**の発足、
国公立大学体制 (by天野郁夫)の成立
- ②1991年体制 大学設置基準の**大綱化**に伴う一般教養課程の解体、
大学院重点化政策の開始
- ③2004年体制 全国立大学の**法人化**、公立大学の法人化開始
- ④2023年体制 **国際卓越研究大学**と**大学ファンド**の制度化



今回扱う「大学改革と若手研究者問題の現代史」は、
②の**大綱化・院重点化体制**から③の**法人化体制**を経て
④の**卓越大・大学ファンド体制**まで

「大学改革」から「大学ガバナンス改革」へ

●大綱化・院重点化(②)から法人化(③)にかけての「大学改革」は、「選択と集中」「**教学と経営の分離**」など、おおむね**世界的現象としての構造改革路線の枠内**で進行
(ただし**日本版構造改革に随伴する国家主義的要素**はあり)

●法人化(③)に伴うガバナンス改変を下地としつつ、**日本型「大学ガバナンス改革」**が独自展開。国公立大学における教育研究や研究者人事にかかる自治に至るまでボトムアップの意思決定回路を縮減。学長や理事長・理事会に権限を集中させ、**トップダウン**で部局・コースの再編・改廃や**大学自体の再編・改廃**までをさせていく、**国家主義的プロジェクト**。その発展形として、学長を通じた**国家管理**をより強めた**卓越大制度(④)**の導入



構造改革だけでなく、日本版「大学ガバナンス改革」(大学改革の国家主義化)をふまえて問題を捉える必要

大学改革(②・③)の(若手)研究者への影響

●「選択と集中」による国(公)立大学の財政問題

- ・2004年の国立大学法人化時点の運営費交付金総計が約1兆2500億円→2024年で約1兆500億円(20年間で約2000億円減額)
- ・プロジェクト型・時限付の競争的補助金の増額



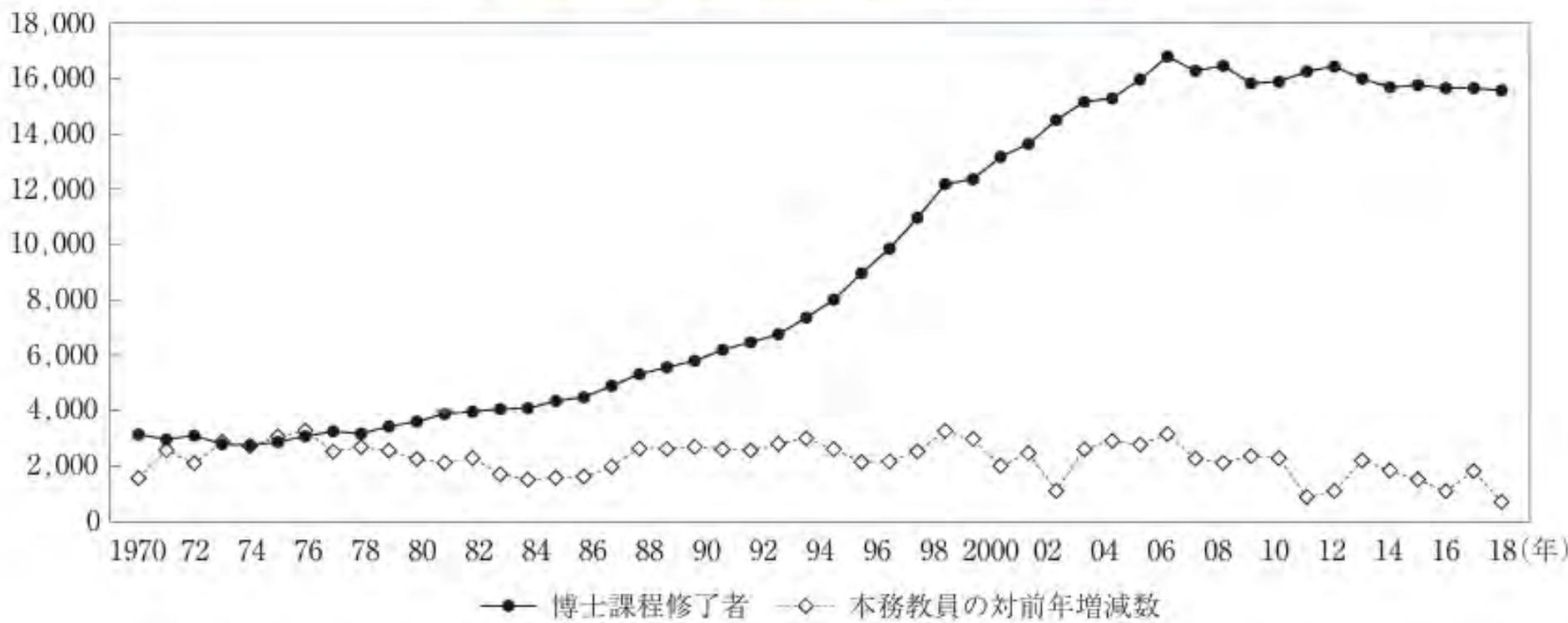
●研究者の(最も広義の)労働・雇用問題

- ・国立大学(と一部公立大学)の定常的経費減・競争的経費増を背景とする、**研究者雇用の不安定化**(非正規雇用研究者の激増、退職専任教員の後任補充凍結など)
- ・**大学院重点化世代**(一般的な就職氷河期世代とかなりの部分が重複)の博士後期課程出身者の不安定雇用状況ひいては困窮状況に対して、長年にわたる政策的「放置」(**就職問題**、**専業非常勤講師問題**、**奨学金返済問題**など)
- ・国公立大学とわず、専任大学教員は校務やマネジメントで「**多忙化**」の一途

大学改革(②・③)の(若手)研究者への影響

★博士後期課程修了者等と本務教員(常勤・専任教員)増減数の推移

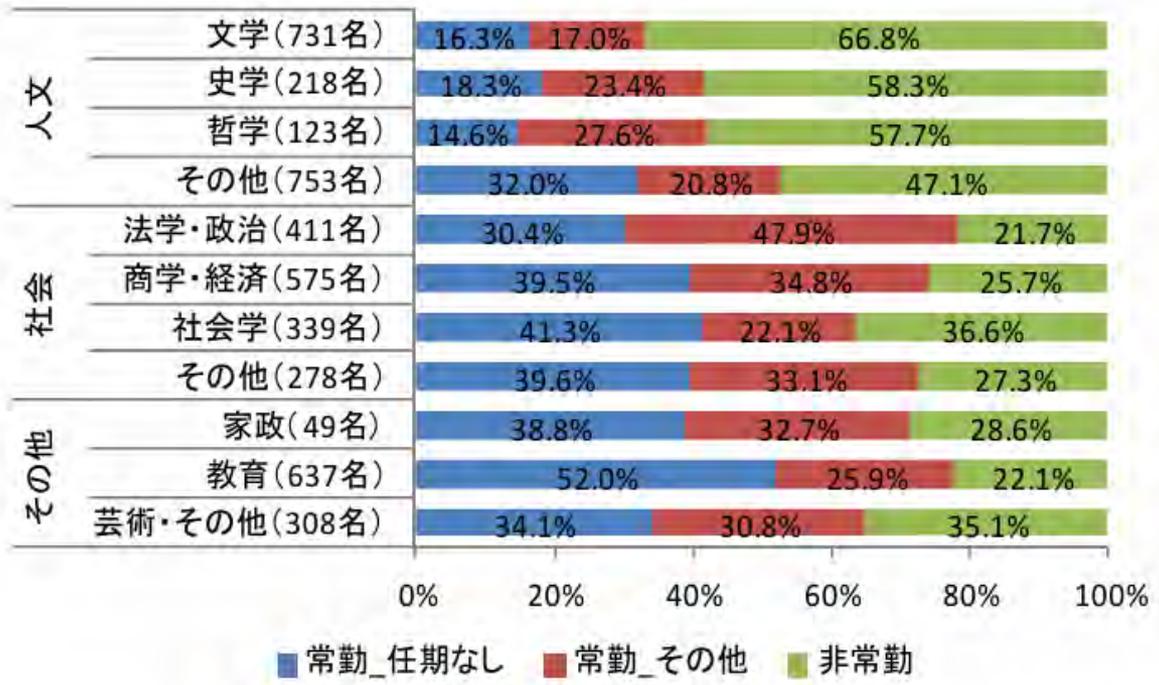
図4 年度別博士課程修了者と本務教員増減数の推移



[出典] 上林陽治「専門非常勤講師という問題——大学教員の非正規化の進展とその影響」『社会政策』12巻3号, p.80、2021年

大学改革(②・③)の(若手)研究者への影響

★人文社会科学系博士後期課程修了者等で大学教員等に就いた者の雇用形態(2002～2006年度修了等各コーホートの累積値)



※大学教員のみ(専任、その他を含む)。雇用形態がわからない者を除く。

「我が国の博士課程修了者の進路動向調査」(2008年4月1日時点)の結果を、人文社会科学分野に着目して分析したもの。
→いわゆる重点化世代の修了等のピーク期

[出典] 文部科学省 科学技術・学術政策研究所『我が国における人文・社会科学系博士課程修了者等の進路動向』(調査資料-215)p.58、2012年

大学ガバナンス改革(④)の(若手)研究者への影響

●ガバナンスのトップダウン化

- ・国公立大法人化前に唱えられた「**教学と経営の分離**」理念の空洞化と「**経営による教学の支配**」の前景化
 - ・**政府・行政による大学自治の空洞化**(旧帝大等の理事には中央政官財界出身者、地方国公立大の理事には地元政官財界出身者)
- 国際卓越研究大に導入される「**運営方針会議**」はこれらの究極形態



●大学の「機能分化」と「構造調整」

- ・学長や理事会の「**独裁化**」や、学内の**軋轢・内紛の日常化**
 - ・国公立大学それぞれで「**機能分化**」が進行(政府・文科省は公式には認めないが、大学教職員は**事情上の機能分化**を強いられている)
 - ・教職員や学生・卒業生らの反対を押し切ってでも「**構造調整**」が進行(部局や専門分野の再編・改廃、法人の統合など)
- 地域的・経済的事情で大都市圏の大学へ行けない3大都市圏外の若者にとって、**高等教育の機会不平等**が拡大

「若手研究者問題の現代史」の現在地

●内と外から掘り崩される「学問の自由」

- ・雇用劣化、校務多忙化、大学の「機能分化」による、自由で長期的な研究活動に対する(自己)抑制
- ・ガバナンス悪化や組織内紛争などによる、自由で闊達な研究活動・教育活動へのモチベーション低下

●忌避される研究職

- ・今世紀に入って主要国で日本は(フランス以外では)例外的に、博士後期課程進学者・博士号取得者(≡研究職志望者)が減少(進学者は2003年度約18,000人がピークで2019年度15,000人を割る)
- ・今世紀に入って先進国でほぼ日本のみ、論文数が横ばい、世界におけるシェアは著しく減少

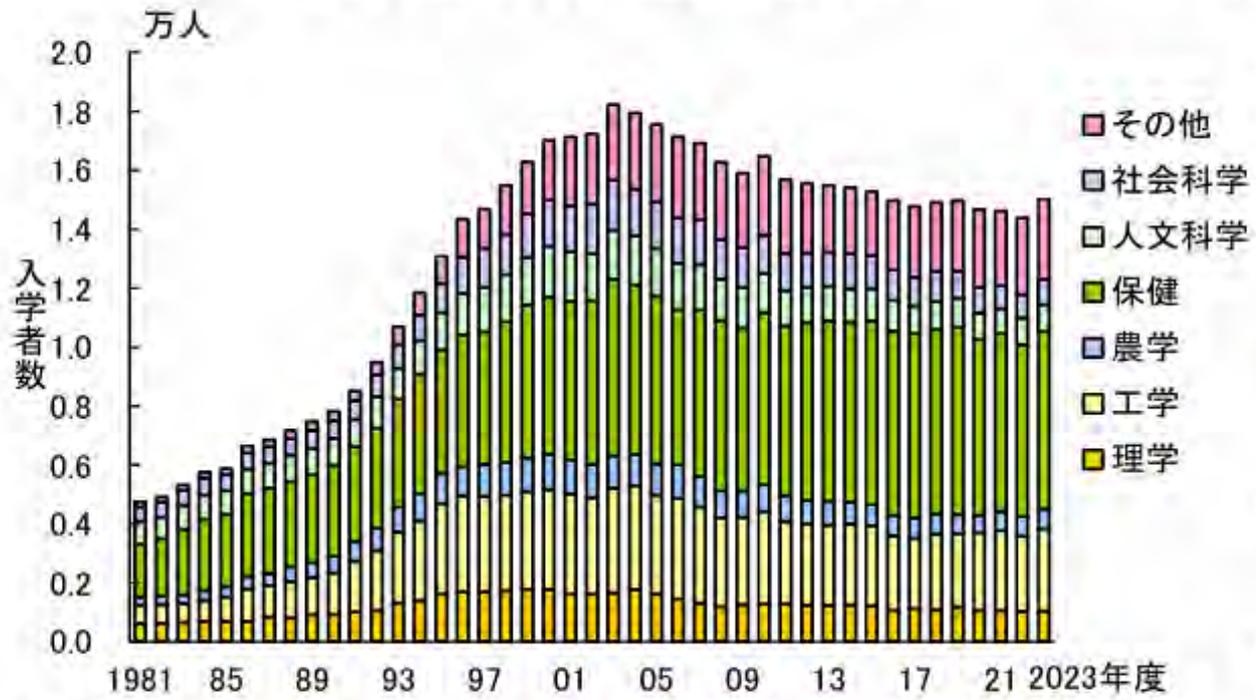


研究者・大学教員そして学術分野の再生産の危機

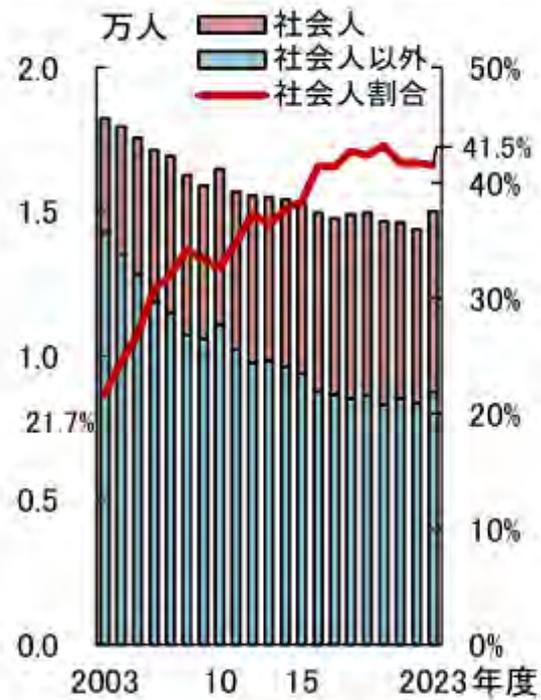
「若手研究者問題の現代史」の現在地

★大学院博士後期課程入学者数の推移

(A)専攻別入学者数の推移(博士課程)



(B)社会人入学者数の推移(博士課程)



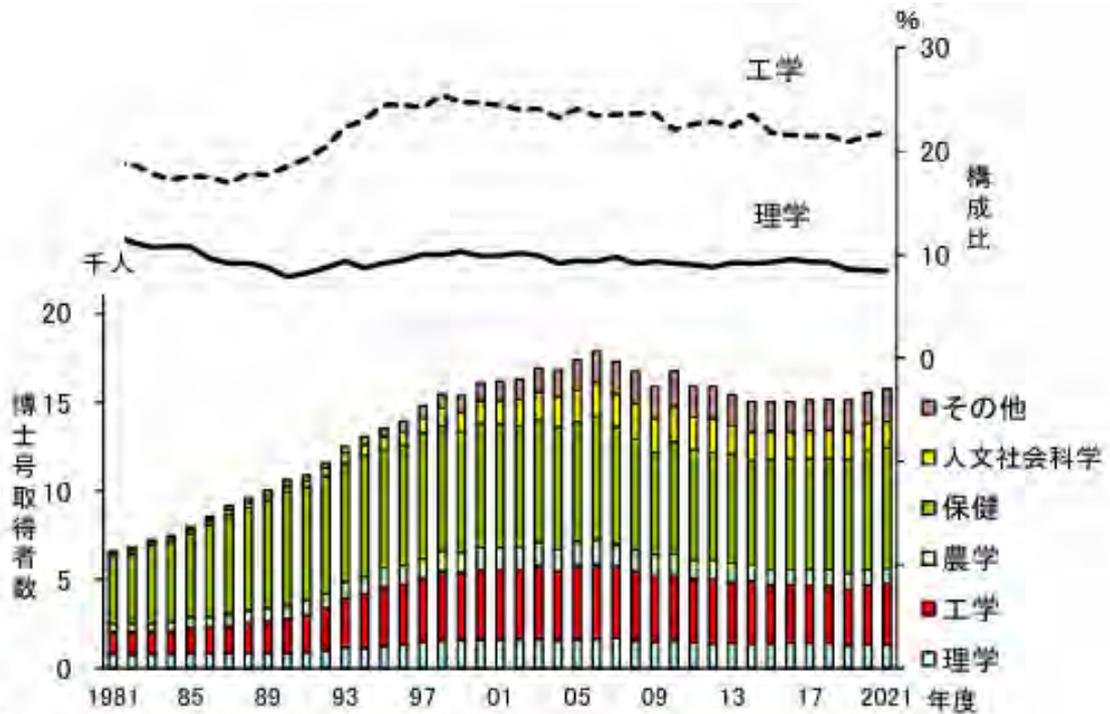
参照: 科学技術指標 2024 図表 3-2-3

注: 修士及び博士課程の専攻の「その他」は、「教育」、「芸術」、「商船」、「家政」、「その他」である。そのうちの「その他」とは「学校基本調査」の「学科系統分類表」のうちのその他であり、専攻名を構成する単語には「環境」、「人間」、「情報」、「国際」等が多くみられた。

[出典] 文部科学省 科学技術・学術政策研究所『科学技術指標2024報告書』(調査資料-341)p.115、2024年

「若手研究者問題の現代史」の現在地

★博士号取得者数の推移



注:

- 1) 「保健」とは、医学、歯学、薬学及び保健学である。
- 2) 「その他」には、教育、芸術、家政を含む。

資料:

1986 年度までは広島大学教育研究センター「高等教育統計データ (1989)」、1987 年度以降は文部科学省調べ。

参照: 表 3-4-5

「若手研究者問題の現代史」の現在地

★主要国の博士号取得者数の推移

(単位:人)

年度	日本	米国	米国*	ドイツ	フランス	英国	中国	韓国
2000	16,076	39,878	119,585	26,017	10,469	11,500	-	6,153
2001	16,183	38,965	119,663	24,796	-	11,400	-	6,221
2002	16,314	40,682	121,579	23,838	8,586	-	-	6,758
2003	16,909	43,046	126,087	23,043	8,420	15,300	-	7,240
2004	16,851	47,098	134,387	23,138	9,271	15,800	-	8,008
2005	17,396	50,401	138,056	25,952	9,541	16,500	26,506	8,602
2006	17,860	54,630	144,694	24,287	10,443	17,500	33,305	8,909
2007	17,291	57,778	149,378	23,843	11,032	16,600	39,592	9,082
2008	16,735	62,314	154,564	25,190	10,873	17,700	42,217	9,369
2009	15,872	64,008	158,590	25,084	11,164	-	46,616	9,912
2010	16,760	67,698	163,827	25,629	11,335	20,080	47,407	10,542
2011	15,911	74,088	170,217	26,981	11,448	20,435	48,551	11,645
2012	15,902	74,174	175,026	26,807	11,784	22,160	50,399	12,243
2013	15,427	78,063	177,587	27,707	11,822	21,240	51,714	12,625
2014	15,045	80,591	178,548	28,147	11,719	22,775	52,352	12,931
2015	15,024	82,994	178,134	29,218	12,086	23,345	52,654	13,077
2016	15,040	86,568	181,357	29,303	11,342	23,650	53,360	13,882
2017	15,118	88,874	183,734	28,404	11,241	24,850	56,606	14,316
2018	15,143	91,892	187,577	27,838	11,561	24,900	59,368	14,674
2019	15,128	94,130	190,133	28,690	11,269	24,140	61,060	15,308
2020	15,564	94,917	194,052	26,220	9,332	21,000	65,585	16,139
2021	15,767	-	203,884	28,153	9,835	22,925	70,514	16,420

注:

- 1) 表 3-4-3 と同じ。
- 2) 米国の博士号取得者は、“Digest of Education Statistics”に掲載されている“Doctor’s degrees”の数値から、“Professional fields”(以前の第一職業専門学位:First-professional degree)の数値を全て除いた値である。
- 3) 「米国*」の博士号取得者は、“Digest of Education Statistics”に掲載されている“Doctor’s degrees”の数値である。
- 4) 科学技術指標の過去版とは数値が異なる場合があるため注意。

資料:

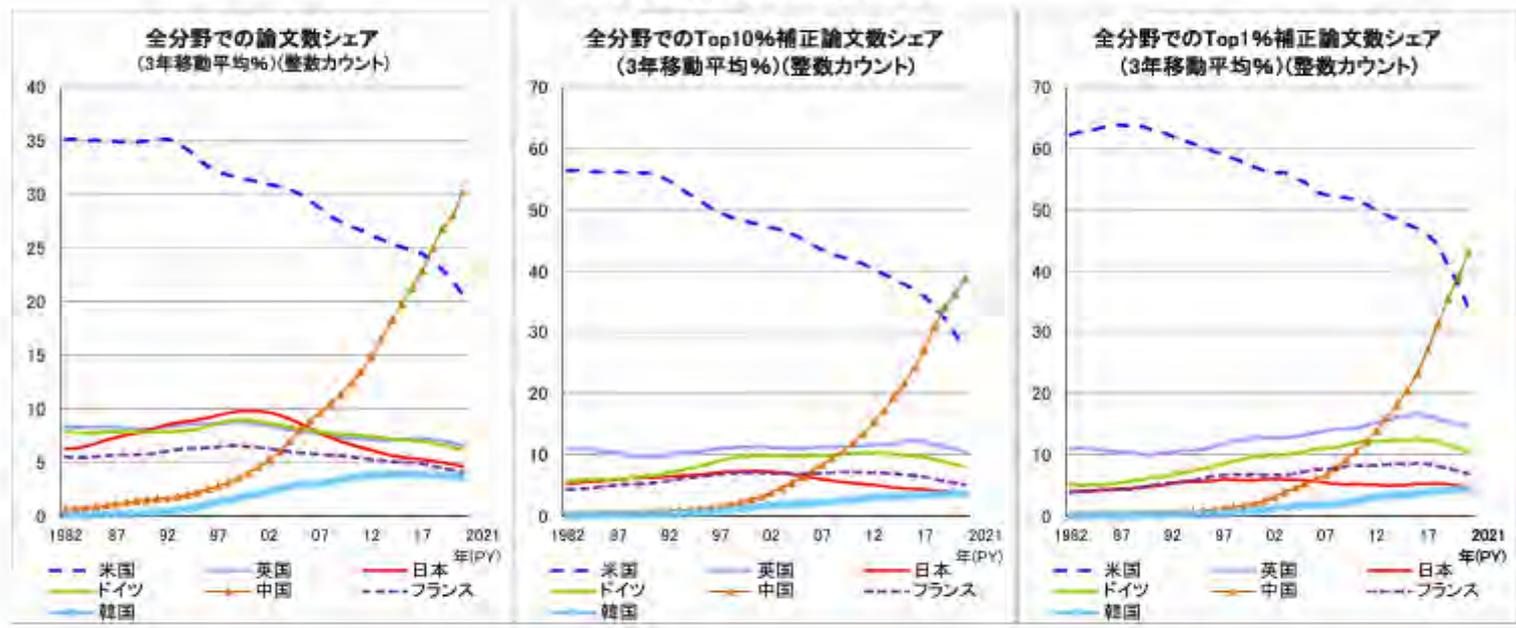
図表 3-4-3 と同じ。フランスの 2018 年度以前、英国の 2013 年度以前、中国の 2014 年度以前は、文部科学省、「教育指標の国際比較」、「諸外国の教育統計」

「若手研究者問題の現代史」の現在地

★主要国の論文数シェアの推移

【図表 4-1-7】 主要国の論文数、Top10%補正論文数、Top1%補正論文数シェアの変化
(全分野、整数カウント法、3年移動平均)

(A) 整数カウント法による



注：
分析対象は、Article、Reviewである。年の集計は出版年(Publication year, PY)を用いた。全分野での論文数シェアの3年移動平均(2021年であればPY2020、PY2021、PY2022年の平均値)。整数カウント法である。被引用数は、2023年末の値を用いている。Top10%(及びTop1%)補正論文数は22分野ごとに抽出しているため、分野分類できない論文は除外して算出している。

資料：
クラリベイト社 Web of Science XML (SCIE, 2023年末バージョン)を基に、科学技術・学術政策研究所が集計。
参照：表 4-1-7

「若手研究者問題の現代史」と日本の社会学

●日本の研究者養成政策の現代史的条件

- ・大学院重点化政策の失敗の責任を(当時の)若手研究者の押し付け
- ・研究(者)拡充政策に関しては、②の大綱化・院重点化体制以降も、③の法人化体制を経て、④の卓越大・大学ファンド体制まで、重点化政策失敗への反省に立たず、弥縫的措置の連続
- ・大学改革(②・③)、大学ガバナンス改革(④)の展開による諸弊害(雇用劣化、校務多忙化、ガバナンス悪化、大学の「機能分化」「構造調整」など)が、研究職を目指そうとする若者に対して可視化

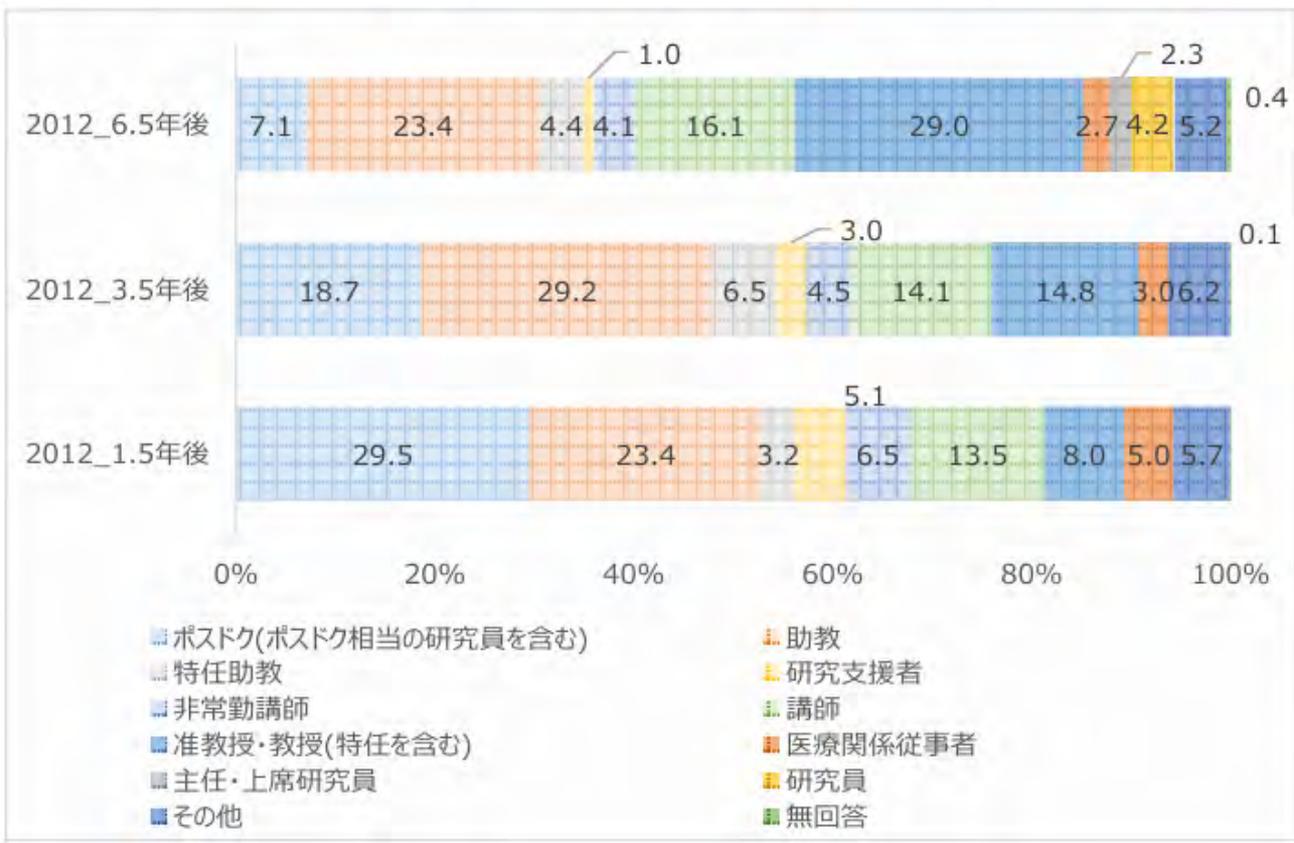


- ・博士後期課程進学・研究専門職への忌避、その結果としての研究者・大学教員の人材不足、学術分野再生産の危機などが、なし崩し的に進行
- ・就職氷河期世代＝「ロスジェネ」問題の最も深刻な場の一つであるアカデミアで、「重点化世代」を事実上放置した、「若手優先採用」政策や「若手支援」策も

「若手研究者問題の現代史」の現在地

★博士課程修了等1.5年後・3.5年後6.5年後の雇用形態(2012年度コーホート)

図 6-14 大学等及び公的研究機関における職階の状況(2012年コホート)



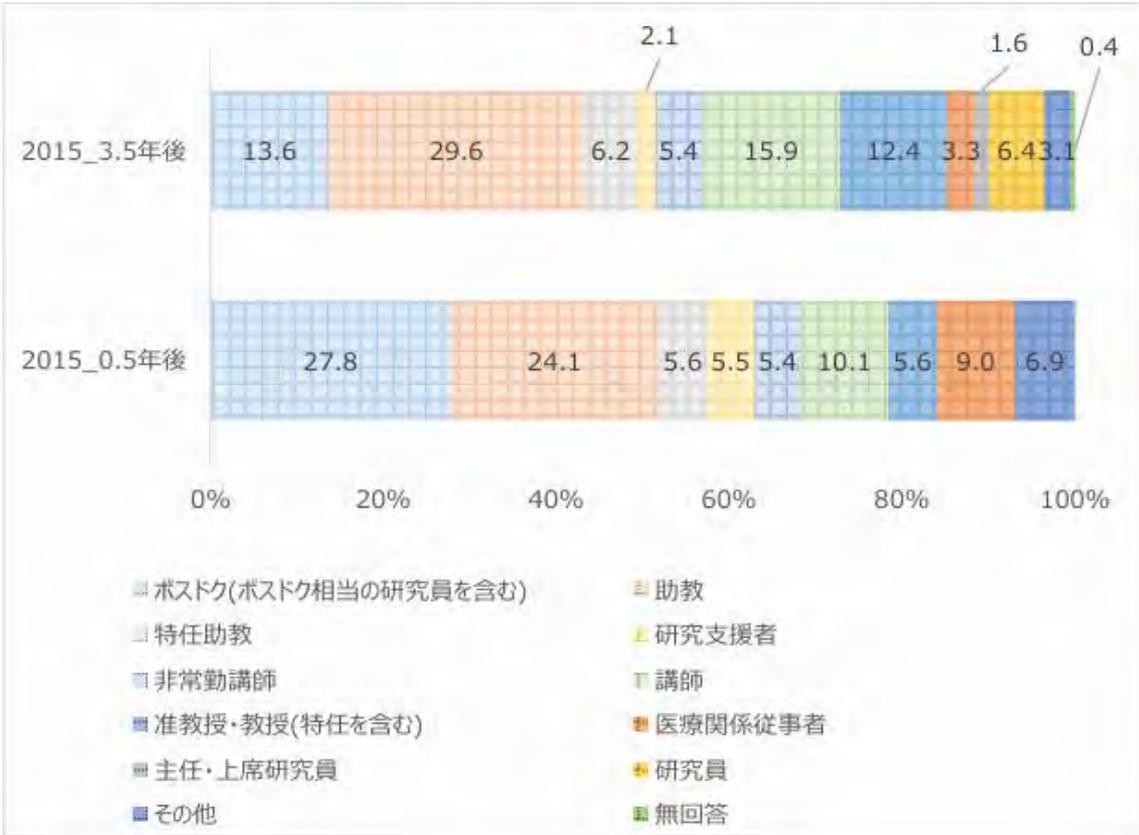
[出典] 治部眞理・土屋隆裕・星野利彦『博士人材追跡調査 第3次報告書』文部科学省 科学技術・学術政策研究所(調査資料-188) p. 40、2020年

非常勤講師が、1.5年後6.5%→3.5年後4.5%→6.5年後4.1% ポストドクが、29.5%→18.7%→7.1%

「若手研究者問題の現代史」の現在地

★博士課程修了等0.5年後・3.5年後の雇用形態(2015年度コーホート)

図 6-13 大学等及び公的研究機関における職階(2015年コーホート)



[出典] 治部真理・土屋隆裕・星野利彦『博士人材追跡調査 第3次報告書』文部科学省 科学技術・学術政策研究所(調査資料-188)p. 39、2020年

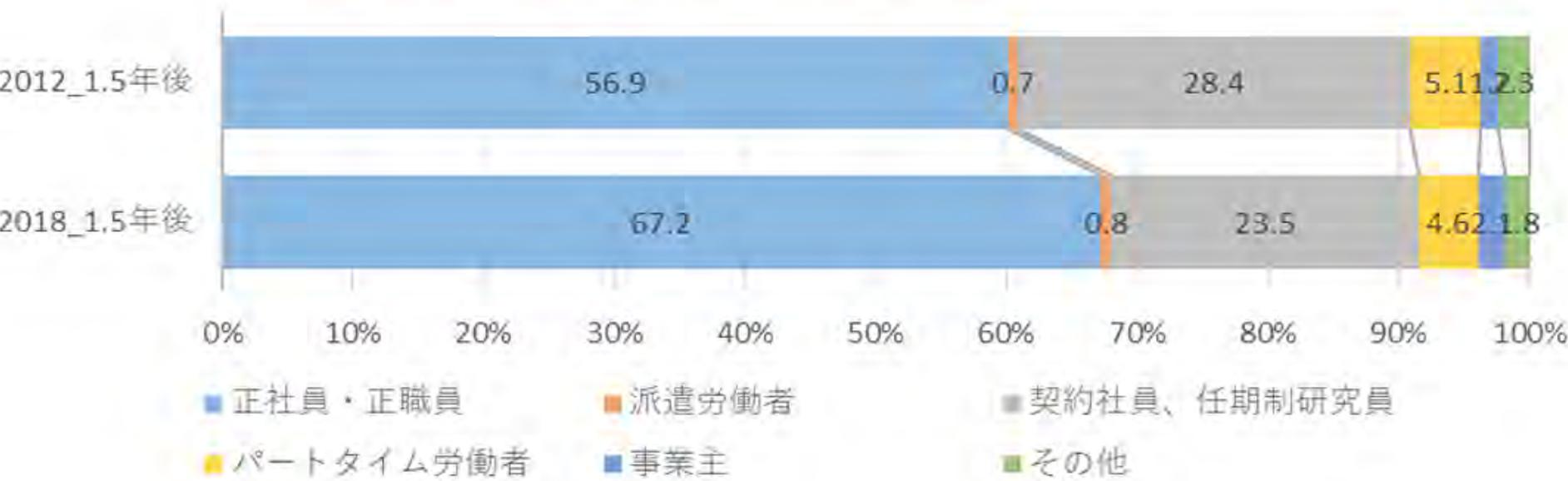


非常勤講師が、0.5年後5.4%→3.5年後5.4% **ポストクが、0.5年後27.8%→3.5年後13.6%**

「若手研究者問題の現代史」の現在地

★博士課程修了等1.5年後の雇用形態(2012・18年度コーホート比較)

図 9-11 現在の雇用形態(2012年1.5年後コホートとの比較)



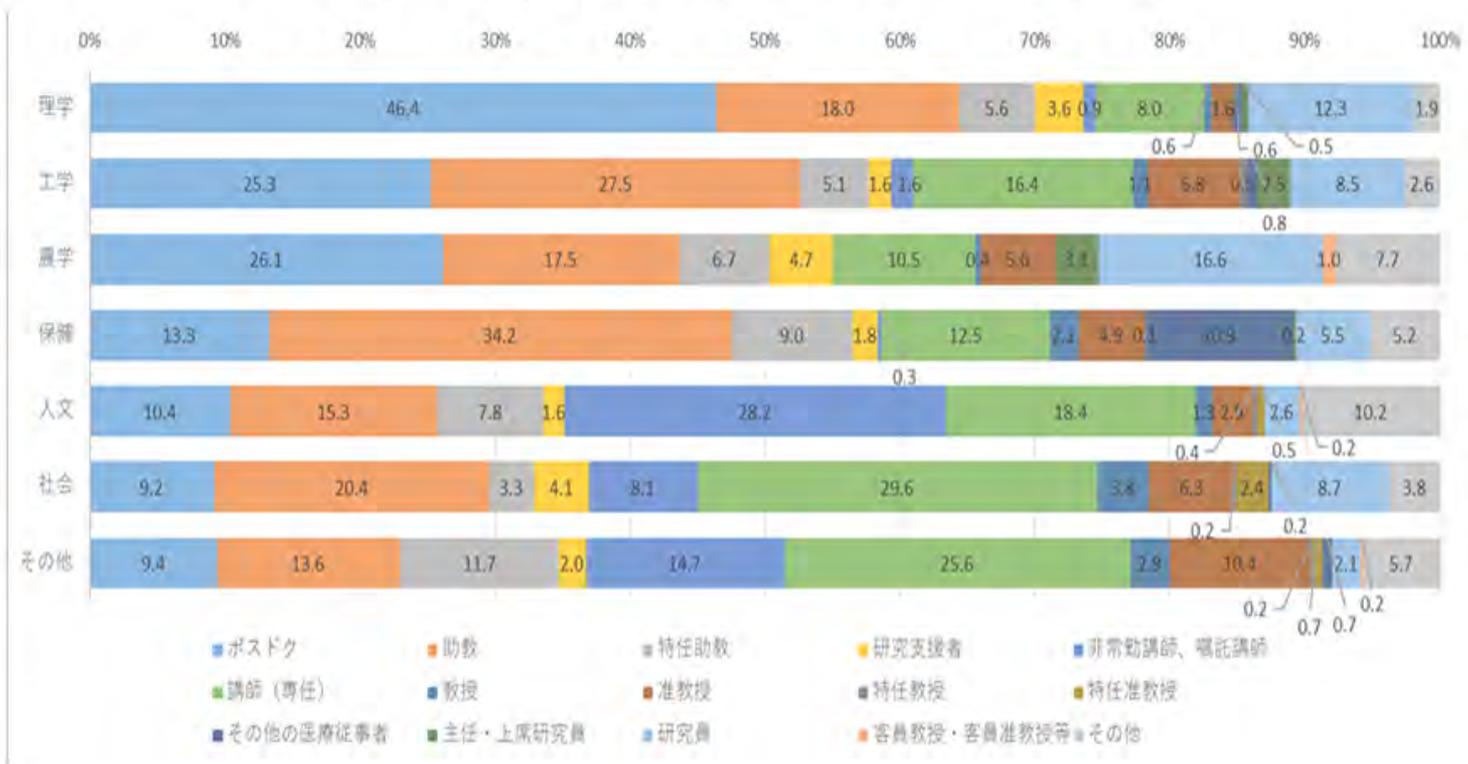
ただし、「在職社会人割合の増加が全体の正社員・正職員比率を牽引し、見かけ上の雇用状況を高くみせている可能性も十分考えられる。正確な博士課程学生の雇用状況に関しては更なる調査が必要と思われる」。

[出典]川村真理・土屋隆裕・星野利彦『博士人材追跡調査 第4次報告書』文部科学省 科学技術・学術政策研究所(調査資料-317)p. 37、2022年

「若手研究者問題の現代史」の現在地

★博士課程修了等1.5年後の分野別の職名（2018年度コーホート）

図 12-4 大学等及び公的研究機関における職名（科目分野別）



[出典]川村真理・土屋隆裕・星野利彦『博士人材追跡調査 第4次報告書』文部科学省 科学技術・学術政策研究所(調査資料-317)p. 44、2022年



・人文学では、嘱託講師＋非常勤講師（いわゆる専業非常勤講師）が28.2%、ポストドクが10.4%

・社会科学では、嘱託講師＋非常勤講師（同）が8.1%、ポストドクが9.2%

「若手研究者問題の現代史」と日本の社会学

●戦後国公立大学体制の「受益者」としての社会学界

- ①戦後日本の文教政策は、理系大卒エンジニアの需要拡大に対しては国立大の定員拡大政策をとる一方で、**文系大卒ホワイトカラーの需要拡大**に対しては**私立大への「外注」政策**
- ②経営学・政治学等とともに、社会学も1970年代から20世紀末にかけて**学生定員数・教員定員数の急拡大**
- ③若手研究者（多数は**国立大出身**）の就職先における「**私立大ポスト依存**」。私立大の教育体制における「**非常勤講師依存**」

●日本の社会学界の現代史的条件

- ・「**大学縮小時代**」以前に研究者不足が到来
- ・「**大学縮小時代**」における**教育像**（リカレントなど）や**研究像**（研究分野の再生産や社会貢献・イノベーションなど）を総合的に展望する知見も不足



受益構造に乗ってきたゆえの研究者・分野再生産の危機

参考文献

- 阿曾沼明裕 編『リーディングス 日本の高等教育5: 大学と学問——知の共同体の変貌』(玉川大学出版部、2010年)
- 天野郁夫『新制大学の誕生 上・下——大衆高等教育への道』(名古屋大学出版会、2016年)
- 天野郁夫『新制大学の時代——日本的高等教育像の模索』(名古屋大学出版会、2019年)
- 上林陽治「専業非常勤講師という問題——大学教員の非正規化の進展とその影響」(『社会政策』12巻3号、2021年)
- 隠岐さや香＋伊藤公雄「インタビュー: これからの学術・教育と社会——東京大学大学院教育学研究科教授・隠岐さや香氏」(『学術の動向』28巻4号、2023年)
- 小林信一「大学自治権喪失への道」(『教育社会学研究』114集、2024年)
- 駒込 武 編『「私物化」される国公立大学』(岩波ブックレット、2021年)
- 崎山直樹＋二宮 祐＋渡邊浩一 編『現場の大学論——大学改革を超えて未来を拓くために』(ナカニシヤ出版、2022年)
- 日本社会学会社会学教育委員会『社会学教育実態調査報告書——大学改革下の社会学教育』(日本社会学会、2021年)
- 羽田貴史＋松田 浩＋宮田由紀夫 編『学問の自由の国際比較——歴史・制度・課題』(岩波書店、2022年)
- 濱中淳子「大学院改革の隘路——批判の背後にある企業人の未経験」(『高等教育研究』18集、2015年)
- 林 凌＋中川雄大「若手研究者のキャリア形成における非常勤講師職の役割」(『東京大学大学院情報学環紀要 調査研究編』39号、2023年)
- 広田照幸『大学論を組み替える——新たな議論のために』(名古屋大学出版会、2019年)

参考文献

藤本夕衣＋古川雄嗣＋渡邊浩一 編『反「大学改革」論——若手からの問題提起』（ナカニシヤ出版、2017年）

吉田 文 編『文系大学院をめぐるトリレンマ——大学院・修了者・労働市場をめぐる国際比較』（玉川大学出版部、2020年）

石原 俊『群島と大学——冷戦ガラパゴスを超えて』（共和国、2017年）

石原 俊「大学ファンドと国際卓越研究大学がもたらすもの——戦後大学史上、第4の衝撃」（『中央公論』2023年2月号）

☞ <https://chuokoron.jp/society/122309.html>

石原 俊＋隠岐さや香「対談：研究と教育のゆくえを問う」（『現代思想』2022年10月号）石田かおる「「稼げる大学」って何？ 国立大授業料、年500万円もありうる？——石原俊・明治学院大教授に聞く」（『朝日新聞 EduA』2022年6月8日）

☞ <https://www.asahi.com/edua/article/14639194>

石原 俊「緊急寄稿：「稼げる大学」法案を問う」（『週刊読書人』2022年6月3日号）

石原 俊「山梨大学元教員諭旨解雇訴訟——ガバナンス改革と「学問の自由」の危機」（『世界』2022年1月号）

石原 俊（基調講演抄録）「大学ガバナンスの危機と自治のゆくえ——政官財界・市民社会・メディアとの関係において」（『全大教時報』44号、2021年11月）

☞ <https://zendaikyo.or.jp/index.php?key=jo7n0gycs-605>

参考文献

石原 俊「「学長暴走」容認システムをどう変えるか。国立大学法人化後「17年間で“150度”変わった」制度の歪み」(『ビジネスインサイダー』2021年4月20日)

☞ <https://www.businessinsider.jp/post-233437>

石原 俊「安倍前首相の地元・下関で先鋭化する「大学破壊」。理事会の独裁、学長専決の教員採用...全国に波及も」(『ビジネスインサイダー』2020年12月29日)

☞ <https://www.businessinsider.jp/post-227005>

石原俊＋中村隆之「対談:コロナ禍の大学はいま、」(『週刊読書人』2020年9月11日号)

☞ <https://dokushojin.stores.jp/news/5f58364800f4d059700fea91>

石原 俊「戦後文教行政の「最後の一線」が決壊する——不正と弱体化の果て、文部科学省の機能不全」(『ウェブ論座』2019年10月11日)

☞ <https://webronza.asahi.com/national/articles/20191008000004.html>

石原 俊「「人づくり革命」・「無償化」・改憲構想と大学のゆくえ——国家主義化する「大学改革」」(『シノドス』2018年2月13日)

☞ <https://synodos.jp/education/21048>

石原 俊(基調講演抄録)「いかにアカデミズムの未来を守るか——大学の自治と大学院の多様性」(立命館大学大学院先端総合学術研究科・パートナーシップ委員会 公開企画、2018年1月20日)

☞ <http://www.r-gscefs.jp/?p=163>

石原 俊「それでも守るべきは、大学の自治である」(『現代思想』2015年11月号、特集:大学の終焉——人文学の消滅)

石原 俊「大学の〈自治〉の何を守るのか——あるいは〈自由〉の再構築にむけて」(『現代思想』2014年10月号、特集:大学崩壊)